

賛助会員のお願い

公益財団法人パブリックリソース財団賛助会員のお願い

賛助会員として、弊財団の組織基盤強化にご支援くださいますようお願い申し上げます。

【賛助会員制度の概要】

- ① 賛助会費の使途：賛助会費は、全額、弊財団の運営経費として活用させていただきます。
- ② お申込み単位：(個人) 1口 年1万円、(法人) 1口 年10万円とし、何口でも可。
- ③ 弊財団の賛助会費は、税制優遇の対象となります。
お申し込みいただいた皆様には、税務申告用に弊財団発行の領収書を郵送でお送り申し上げます。
- ④ 賛助会員の特典：
 - ・ご希望に応じ、寄付およびその他の社会貢献の方法について、個別相談の機会を活用いただけます(2回目以降は有料となる場合があります)。
 - ・弊財団のメーリングリストに登録し、メルマガ等で最新の情報をお届けいたします。
 - ・弊財団の出版物を優待価格で購入できます。
 - ・弊財団が主催、共催する研修会、セミナー等に優待価格で参加できます。

【お申し込み方法】

オンラインの場合

弊財団のホームページからオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)へ移り、Give Oneシステムで賛助会員にお申込みいただけます。



銀行振り込みの場合

1. 「賛助会員申込書」にご記入の上、以下にお送りください。
(「賛助会員申込書」は弊財団ウェブサイトからダウンロードいただけます)

公益財団法人パブリックリソース財団

メール：center@public.or.jp Fax：03-5540-1030

2. 最寄りの金融機関でお振込をお願いいたします。

PayPay銀行 (銀行コード：0033)

はやぶさ支店(支店コード：003)

口座番号：普通預金 1872673

口座名義：公益財団法人 パブリックリソース財団寄付金口

フリガナ：ザイ)パブリックリソースザイダンキフキンクチ

公益財団法人パブリックリソース財団

〒104-0043 東京都中央区湊2丁目16-25 ライオンズマンション鉄砲洲第3 202号

【まずはお電話またはメールで お問い合わせください】 TEL:03-5540-6256 FAX:03-5540-1030
E-mail:center@public.or.jp HP:www.public.or.jp

WEBサイト情報

パブリックリソース財団各WEBサイトでは、より詳しい情報をご覧ください。



公式WEBサイト

<https://www.public.or.jp/>



公式Facebookサイト

<https://www.facebook.com/public.resources.foundation/>



オンライン寄付サイト Give One(ギブワン)

<https://giveone.net/>



公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCiiXZTAFRaAl6D5hPfb86BA>

20⁺_{th}

Public
Resource
PRF

Public Resources Foundation

— 2023年度事業報告書 —



公益財団法人 パブリックリソース財団

目次

お礼とごあいさつ	03
パブリックリソース財団の歩み	04
パブリックリソース財団とは	06
● 数字で見る2023年度のパブリックリソース財団	09
寄付推進事業について	10
● 「寄付適格認証団体データベース」による的確な寄付先の選定	10
【活用事例①】オンライン寄付サイトGive One (ギブワン) による助成先として	12
【活用事例②】コーポレート・アクション募金の募金先として	13
オリジナル基金について	16
● オリジナル基金 [®]	16
● 設置している主な基金	17
【特集】共感基金～志の輪が広がる共感寄付・共感募金～	18
各基金のご紹介: 人生の集大成としての寄付 (遺言や相続による寄付をお考えの皆様へ)	20
各基金のご紹介: 個人基金 (個人の寄付によって創設された基金)	22
各基金のご紹介: 企業基金 (企業寄付や企業連携によって創設された基金)	25
休眠預金の活用 (リサーチを踏まえた喫緊の社会的課題の解決に取り組む)	28
Special Thanks	30
組織体制	34
決算報告	35

お礼とごあいさつ

日本初の全国版「パブリック財団(みんなの財団)」として、 今こそ、「パブリックリソース」の開拓を

ウクライナ、ガザなど世界で戦禍がとどまる兆しが見えません。そして、1月1日には能登半島地震が発生しました。国際秩序の枠組みの揺らぎ、自然災害の頻発など、地球の持続可能性が問われています。今、改めて「パブリックリソース」の開拓と活用を行い、「民」による社会創造を提唱していきたいと思えます。

「パブリックリソース」とは「NPOや市民が非営利活動を行うときに活用される“共的”な経営資源」、「“新たな公共”をつくる“共創・共益”の社会資源」です。私たちは日本初の全国版「パブリック財団(みんなの財団)」として、「私」の領域にある資源を“共創・共益”の社会資源に転換する“システムとしての資金開発”に注目し、寄付推進と助成プログラムの開発に務めてまいりました。

特に力を入れてきたのは、寄付者の持つ社会貢献の志を実現する器としての「オリジナル基金[®]」の仕組みです。2024年3月末現在、個人や企業からの受領寄付金額は合計50億円を超え、設立されたオリジナル基金[®]は54基金に達しました。オリジナル基金[®]の創設を考える方々が、社会の周縁からのSOSや問題提起を敏感に受け止め、何かしなければと志をもって行動する人々であることに、社会の希望を見出しています。

新たな日本型寄付文化創造への挑戦

特に一条の光を感じるのは、多くの人の力を合わせる“共感寄付”という動きです。能登半島地震の被災者支援で寄付をされた米国在住の日本人ミュージシャンは「毎回支援を発表しているのは、少しでも支援の輪が広がってくれればと思っていますからです」とコメントしています。

私たちの財団での共感寄付は、2016年の“ゆきぐにの未来基金”（▶P.18）に始まりました。ゆきぐに信用組合による最初の寄付に加え、組合員からの寄付は毎年600万円を超え、新潟県外からの寄付や相続財産からの寄付も寄せられるようになりました。このような企業による共感寄付を進めるため、「コーポレート・アクション募金」（▶P.13）の仕組みを創設しました。企業がハブとなって寄付のプラットフォームをつくり、社員や顧客等に共感寄付を呼び掛ける仕組みです。

もうひとつの新たな寄付の仕組みとして「団体選択型オリジナル基金」（▶P.16）もスタートさせました。従来のゼロからプログラムを組み立てる「企画公募型オリジナル基金」（▶P.16）とは異なり、弊財団が20年以上にわたり構築してきた「寄付適格認証団体データベース」（▶P.10）のなかから寄付者が支援先を指定して寄付を行うスタイルです。

「共感寄付」、「コーポレート・アクション募金」、「団体選択型オリジナル基金」、「寄付適格認証団体データベース」は、日本の寄付市場の新たな地平を切り拓くものです。「孤立」や「分断」を、人間性の本質にある「分かち合いの精神」によって乗り越える新たな日本型寄付文化を創る可能性を持っているといえるでしょう。

本アニュアルレポート(事業報告書)において、弊財団の2023年度の実績と、寄付者や協力者の皆様の声を取りまとめましたので、ご高覧ください。これまでご支援・協働下さった寄付者、支援者、NPO、社会起業家の皆様に心より感謝するとともに、引き続きのご支援、ご指導を皆様をお願い申し上げます。

2024年秋

公益財団法人パブリックリソース財団

代表理事 岸本幸子(専務理事)

代表理事 久住 剛(理事長)

パブリックリソース財団の歩み

MISSION 意志ある寄付で社会を変える

VISION 誰もがもてるものの1%を、社会の前進のために使う姿を目指します

VALUE ①寄付者基点 ②社会の周縁から始まる変革 ③社会的インパクト

主な出来事(社会、団体)

NPOマネジメント、評価

調査

寄付の推進

社会的投資

2000
NPO法人
パブリックリソースセンター
として活動開始

2004
組織診断・NPOコンサル
ティングを開始

2003
NPOの組織基盤強化
支援に関する調査研究

2002
オンライン寄付
GambaNPO.net(現
Give One)運営開始

2001
ウィメンズファンド
フォーラム開催

2001
SRI(社会的責任投資)
のための企業の社会
性評価を開始

2011
東日本大震災、新寄付税制公布、
特定寄付信託導入

2008
公益法人改革

2012
東北の被災地
支援のSROI評価

2005
NPOマネジメント支援コンサル
タント養成講座開始

2011
SROIに関する調査研究

2007
米国における寄付関連金融商品の動向と
日本における導入可能性に関する調査研究

2013
企業基金「未来につなぐふるさと基金」設置
生物多様性保全に関する市民参加を助成

2010
サステナブル・インベストメント・
フォーラム開催

2013
パブリックリソース財団
公益認定を受け、事業開始

2016
「いぞう寄付の窓口」
加盟団体になる

2016
寄付適格性評価
手法の開発

2014
組織基盤強化事業
のSROI評価

2016
「寄付を媒介とした多世代
共創モデルの提案」研究

2017
財団として最初の遺贈を受ける
個人寄付による奨学金支給型基金設置始まる
「大和証券グループ輝く未来へ こども応援
基金」「ゴールドマン・サックス基金」などを
通じ、子どもの貧困問題への助成開始

2014
初の個人基金「井上圭子
メモリアル基金」設置
30年後の福島をめざす
「ふくしま未来基金」設置
遺贈支援の開始

2018
株式会社パブリック
不動産設立

2018
プライベートバンカー・
スクールにてフィランソ
ピーに関するセッションを実施

2019
不動産寄付の受け入れ開始
運用型基金の設置開始
「移民・難民支援基金」で外国
人支援開始

2016
全国初の信用組合による
社会貢献プラットフォーム「魚沼の未来
基金」創設地域ぐるみ
でひとり親家庭を応援

2020
新型コロナ感染拡大
リモートワークの導入
オンライン助成システム
開発

2020
オンラインによるNPOの
組織診断の実施

2017
寄付適格性評価を開始



2023
信託とフィランソピー
研究会発足

2023
コーポレート・アクション
募金の運用開始

2022
企業の社員・関係者向けオン
ライン寄付「Original Giving
Site」β版運用開始

2020
多数のコロナ対応緊急助成基金を設置
企業やポータルサイトと連携し、コロナ給付金
寄付プロジェクトを立ち上げ、寄付プラット
フォームを構築。2年間にわたり、医療・介護従事
者や子育て家庭、またアーティストや中小企業
などを支援

2018
ゴールデンエイジ
の社会貢献の新たな
方法「謝縁会」開
催

2019
休眠預金等活用法におけ
る資金分配団体としての
事業を開始
住宅事業、フードバンク、
子どもシェルターなどの
支援を展開
子ども支援団体の組織
基盤強化助成に取り組む

2023
JANPIAなどと
共に不動産研究
会発足

2023
財団設立10周年

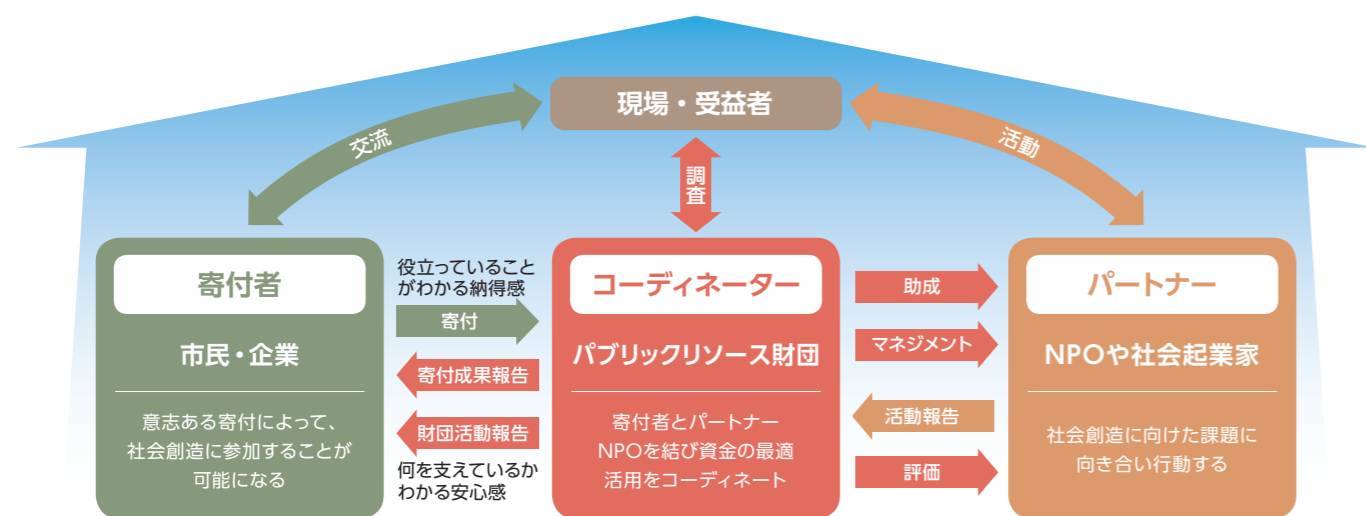


私たちは、「あなたの財団」です

私たちは、懸命に生き、働き、他者を思いやる人々のための財団です。

- 寄付者の社会貢献の実現をサポートするフィランソロピー・コンサルタントとして、
 - 寄付者の寄付を原資として、助成を行い、NPO・社会起業家を支援する助成財団として、
 - NPO等の寄付適格性を診る評価・格付機関として、
- 寄付して終わりではなく、手ごたえを感じ、成果を見届けられる寄付を実現します。

寄付でつながる 持続可能な社会の創造



私たちが向き合う“顧客”は寄付者です。寄付者の社会貢献の想いを、共感をもって傾聴し、解決すべき社会的課題を明らかにし、「オリジナル基金®」を創設して、NPOや社会的企業あるいは将来ある若者に助成金、奨学金という形で資金を届け、実現を希望される新たな価値と社会を創造していきます。

NPOや社会的企業などは、私たちの“パートナー”です。パートナーの活動を通じて、寄付者の想いを実現していくのです。その活動の成果を寄付者にフィードバックするとき、寄付者には寄付を通じて自らの社会貢献を実感していただけます。

私たちのミッション



意志ある寄付で社会を変える

私たちは、誰の心の中にも、「誰かの力になりたい」という「まごころ」があることを信じています。ひとつの水滴が大きな波紋を描くように、ひとりの力、ひとつの寄付は小さくとも、よりよい社会を創りたいという意志ある人々や企業の寄付を結集し、最適の用途を実現することで、いのちと尊厳が守られる持続可能な社会を創造します。

私たちのビジョン



誰もがもてるものの1%を、社会の前進のために使う姿を目指します
 今、日本では、人口減少・超高齢化とともに、世帯構成の変化、雇用形態の変化などの構造的な変化が進んでいます。地球環境問題の悪化に伴う自然災害の激甚化も起きています。他方で、個人資産の蓄積が進み、毎年相続による世代間資産移転は60兆円にのぼると推定されています。私たちは、誰もがもてるものの1%をよりよい社会のために投じる社会、資金を本当に必要とするところに資源が循環する社会の実現を目指します。

私たちが大切にしている価値



- 1. 寄付者基点**
私たちは寄付者の想いに耳を傾け、寄付者の志を尊重します。
- 2. 社会の周縁から始まる変革**
小さき者、光が当たらない領域が発する新たな声に着目して、最も適切な寄付の用途を提案します。
- 3. 社会的インパクト**
寄付によって、社会的課題の解決や、新たな価値創造の実現を目指します。

私たちの特長

1. 目利き力

20年にわたるNPOの組織診断手法の開発と実践、英国のNew Philanthropy Capital(▶P.11)の協力を得て開発した寄付適格性評価、年間のべ500件以上の助成先団体との交流を通じて培った「良い組織」「支援すべき組織」を見極める目が私たちの力です。

2. プログラム構築力

最終受益者(支援対象となる人々)の抱える課題とニーズ、社会経済環境、政策動向、NPOや社会的企業の活動等を踏まえ、社会課題の構造分析を行い、社会課題の解決に最も効果的な助成事業の設計を行い、寄付を最も有効に活用する方法を提案するプロフェッショナルです。

3. 伴走力

資金提供をして終わりではなく、各分野の専門家やコンサルタントと協働し、NPOや社会的企業のガバナンスや組織基盤の強化、専門能力の向上につとめ、寄付の効果を最大化します。

4. 対応力

幅広い分野の社会課題について、知見の蓄積と広範な専門家とのネットワークがあります。日本や世界が直面する幅広い社会的テーマに柔軟に対応し、自然災害、人道支援、パンデミックなどの緊急事態についても最も資金が必要とされるところにいち早く届ける仕組みをもっています。

私たちの重点事業



1. 「オリジナル基金®」の創設と運営

「オリジナル基金®」は、新規に財団を設立するのと同様の効果を、迅速、柔軟、低コストで実現できます。個人や企業の社会貢献の志を活かし、助成金、奨学金、顕彰などさまざまなプログラムを提供します。

2. 遺言や相続財産による遺贈の受け入れ

築いた資産や受け継いだ相続財産からのご寄付をお受けし、よりよい未来のために役立てるお手伝いをします。株式や不動産の寄付についても、みなし譲渡所得課税特例措置や信託の活用など各種の仕組みを提供します。



3. 金融機関、専門家との協働による新たな寄付スキームの推進

寄付先について希望を述べる「ドナー・アドバイズド・ファンド」、生前は自分のためにお金を使い死後に残余財産が寄付される「チャリタブル・リメインダー・トラスト」日本版など、新たな寄付スキームを開発します。

4. 寄付の裾野の拡大

オンライン寄付サイトGiveOne(ギブワン)の実績をもとに、企業の呼びかけによる新しい募金プログラム「コーポレート・アクション募金」の仕組みを展開します。社員や顧客等と協働する寄付を推進し、寄付の裾野を広げます。



5. 「寄付適格認証団体データベース」にもとづく寄付先選定サポート

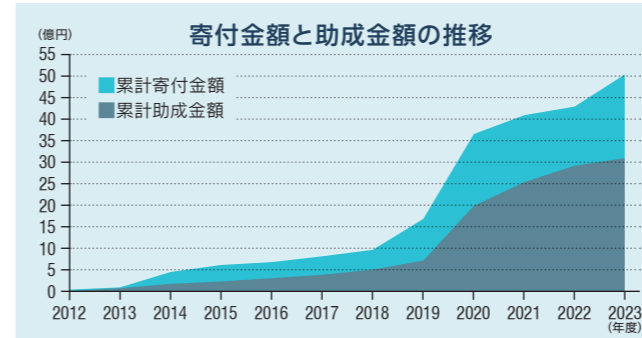
「信頼できる組織か」「活動が社会的インパクトを生むか」という二つの側面から、団体を審査し、認証登録。寄付先選定に必要な情報を提供することを通じ、「安心して寄付できる」「寄付によって社会を変えていく」を実現します。

数字で見る2023年度のパブリックリソース財団

(2024年3月31日現在)

寄付金額 ▶ 652,130,444円

2013年1月に公益財団としてスタートして以来、12会計年度で累計50億2千万円を超えるご寄付をお預かりし、約30億9千万円を助成金として提供しています。



寄付件数 ▶ 5,323件

多くの方々からお志のこもったご寄付をいただきました。このうち3,340件がオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)を通じたオンライン寄付、1,983件がオリジナル基金などへの寄付でした。

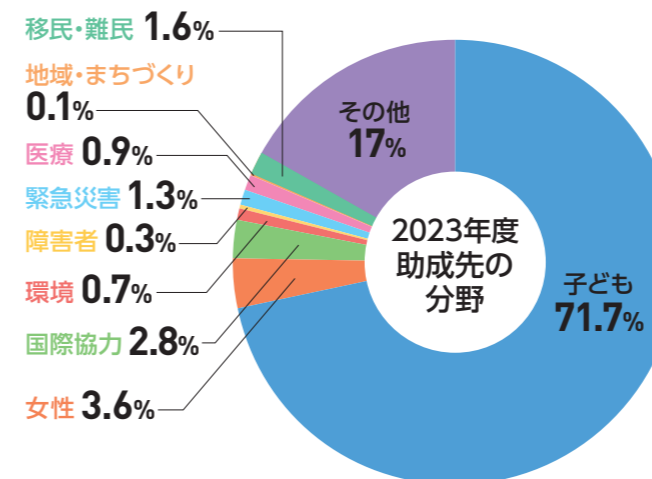
応募数(個人・団体) ▶ 755件

さまざまな助成プログラムの公募に対して、全国各地よりたくさんのご応募をいただきました。

寄付金からの助成金額 ▶ 225,269,518円

(休眠預金活用制度による助成と現物助成は含まず)

いただいたご寄付は、個人への奨学金やNPOなどの団体への助成金として提供されました。子どもや女性、国際協力、緊急災害支援など幅広い分野の活動を後押ししています。



Give One認証登録団体数 ▶ 235団体

Give Oneを通じて、パブリックリソース財団とNPOのネットワークがさらに充実しました。

助成対象団体数 ▶ 418団体

Give Oneによる助成や前年度からの継続助成を含め、全国各地の非営利団体と助成事業を進めています。

設置基金数 ▶ 38基金(2024年3月末現在)

多様なテーマをもった基金を続々と設立しています。今年度は3の基金を新たに設立しました。

物品寄贈数 ▶ 94件

株主優待品を活用する優活プロジェクトを通じて、69件の物品寄贈を行いました。大和証券グループ サンタチャリティプログラムを通じて、25件の物品寄贈を行いました。

奨学生数 ▶ 66人

地域の金融機関との協働や個人の方からのご寄付により、多くの学生を奨学生として支援しました。

休眠預金活用制度による助成金額

520,471,172円

休眠預金活用制度の資金分配団体として、2019年度より取り組んだ助成プログラムは7つにおよび、今年度は4つの助成プログラムを運営しました。

分野	助成額(円)
子ども	76,044,746
雇用・就労	385,581,826
女性	58,844,600

「寄付適格認証団体データベース」による 的確な寄付先の選定

1 寄付適格認証団体データベースとは

「寄付先を選んで今すぐ寄付したい」「まとまった寄付を基金にプールして関心のある分野の団体に寄付していきたい」「寄付の税制優遇を受けられるようにしたい」など、企業や個人の皆様の寄付に関するご要望に応えるために、信頼でき、かつ社会的インパクトを出せる寄付適格性のある団体及びプロジェクトのデータベースを構築しています。

寄付適格性評価を行い団体及びプロジェクトを認証登録している「寄付適格認証団体データベース」は、2002年から運用しているオンライン寄付サイトGive One(ギブワン▶P.12)の助成対象団体として20年以上にわたり毎年追加・更新を重ねて構築されてきた寄付適格性を持つ団体等のデータベースです。現在、認証を受けた235の団体288のプロジェクト(2023年度末現在)が、**寄付適格認証団体データベース**に掲載されています。

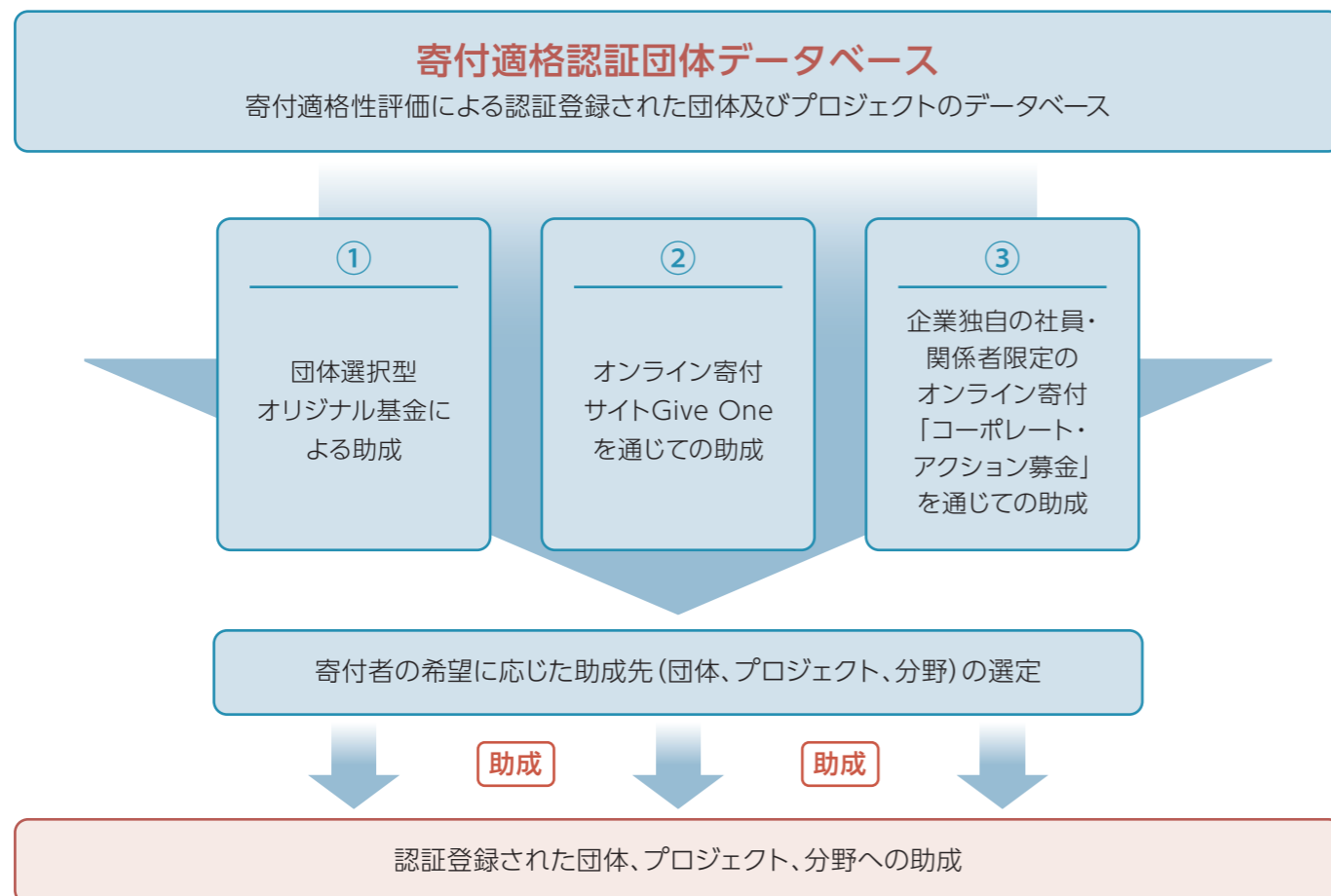
寄付適格認証団体データベース掲載団体は、①団体選択型オリジナル基金[®]、②オンライン寄付サイトGive One、③企業独自の社員・関係者限定のオンライン寄付「Original Giving Site」の助成先団体など、寄付者の社会貢献の希望に応じ助成先の選定に活用されます。

SDGsのカテゴリーや活動分野によっても検索・絞り込みが可能です。

※どなたでも、オンライン寄付サイトGive Oneのサイトにおいて、このデータベースをご覧いただくことができます。

URL : <https://www.giveone.net>

2 寄付・助成に活用する流れ



3 寄付適格性評価による認証システム

寄付先を選ぶ時に重要なのは、信頼できる組織であることに加えて、社会創造に効果的に取り組む団体であることです。弊財団ではそうした団体を発掘し認証するために、NPCのフレームワーク(※)をベースとした寄付適格性評価による認証システムを開発し、毎年公募・審査を行っています。

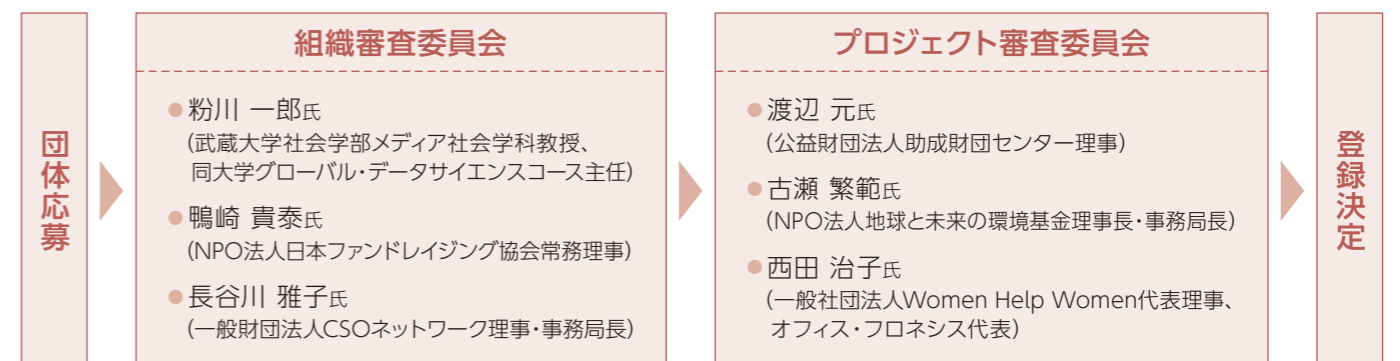
※NPCのフレームワーク

イギリスのシンクタンクであるNew Philanthropy Capitalが開発した、優れたNPOであるかを確認するためのフレームワークです。取り組むべき社会課題に対して、効果的な事業を行う組織であるか(社会的インパクト)、寄付を確実に活かす組織であるか(信頼性)、という2つの視点で4つの領域(目的、効果的な実践、人、財政と運営)が構成されています。

寄付適格性評価の項目

〈領域1〉 目的	①ビジョンとミッションはニーズに応じているか ②目標を達成するための優れた戦略を持っているか	③活動は戦略を反映しているか ④成果を出しているか
〈領域2〉 効果的な実践	⑤学び改善するために情報を活用しているか ⑥自分たちが達成することは何か、明確になっているか	⑦正しく評価を行っているか ⑧評価の結果を公開しているか
〈領域3〉 人	⑨優れたリーダーシップがあるか ⑩優れた人材を採用し、やる気を引き出しているか ⑪ガバナンスはしっかりしているか	⑫プログラムの利用者も団体の活動にうまく巻き込んでいるか ⑬健全な組織文化があるか
〈領域4〉 財政と運営	⑭必要な資金を十分に確保できているか ⑮財政運営は優れているか	⑯業務管理は優れているか ⑰すべてのリソースを効率的に活用できているか

認証の方法



【寄付適格認証団体データベースの活用事例①】 オンライン寄付サイトGive One (ギブワン) による助成先として

日本で最初のオンライン寄付サイト「Give One (ギブワン)」
～寄付は社会を変える第一歩。あなたの想いを信頼できるNPOにつなぎます～



Give Oneでは、寄付適格認証(▶P.10・11)を受けた団体を紹介しています。「世の中をよくしたい」という一人ひとりを応援する日本初のオンライン寄付サイトです。寄付者の皆さま(個人・法人等)からお預かりしたご寄付を、寄付適格認証を受けた団体の寄付プロジェクトに対してお届けします。

● 2023年度の寄付金額(クレジットカード・Pay-easy・コンビニ決済を通じた決済金額) : 16,592,640円

Give One (ギブワン) の特徴

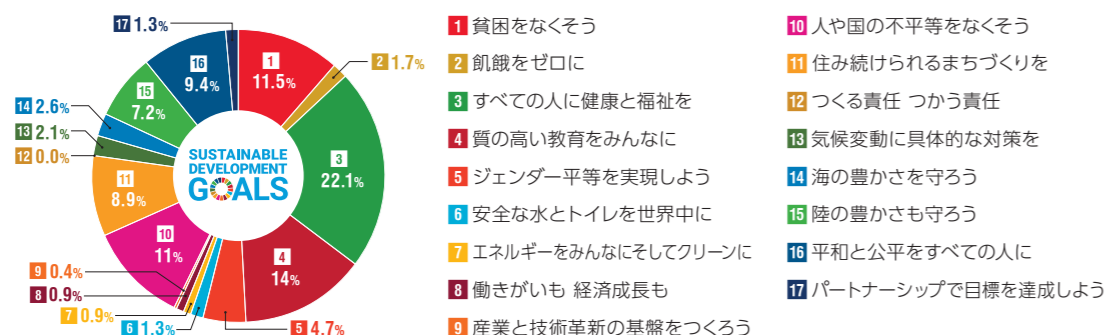
- ① Give Oneでのご寄付は、すべて寄付金控除等の税制優遇の対象となります
- ② 寄付適格認証をクリアした団体を掲載しているため、安心して寄付することができます
- ③ 団体の運営への寄付ではなく、団体が取り組むプロジェクトへの寄付となります
- ④ 寄付先は、SDGsカテゴリーやキーワード、活動分野などから検索することができます
- ⑤ 決済方法は、クレジットカード・Pay-easy・コンビニ払いから選択いただけます(※クレジットカード決済のみ継続寄付が可能)
- ⑥ 掲載団体は、年に1回以上、活動レポートを掲載し、寄付者の皆様に対して活動状況の報告を行います

寄付適格認証団体とSDGsカテゴリー

- 2023年度末現在の認証団体数は、235団体
- 掲載されている寄付プロジェクト数は、288プロジェクト(※適宜変更あり)
- 認証団体の持続可能な開発目標SDGsは、グラフ(下図)の通り

掲載されている寄付適格認証団体の紹介(一例)

SDGs	団体名	寄付プロジェクト名
1. 貧困をなくそう	認定NPO法人フードバンク山梨	貧困世帯に食料を、乳幼児にミルクとオムツを届けたい
2. 飢餓をゼロに	認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン	【ひとり親家庭の子どものフードバンク】グッドごはん
3. すべての人に健康と福祉を	NPO法人子どもシェルターモモ	虐待等により戻らざる家庭を持たない子どもたちの自立を支えます
4. 質の高い教育をみんなに	認定NPO法人ポケットサポート	長期入院や自宅療養をしても友達や先生とつながれる社会に
5. ジェンダー平等を実現しよう	NPO法人DV対策センター	DV・虐待の被害者母子のための住宅支援
10. 人や国の不平等をなくそう	認定NPO法人難民を助ける会(AAR Japan)	【ウクライナ緊急支援】人道支援を実施中
13. 気候変動に具体的な対策を	認定NPO法人国際環境NGO FoE Japan	市民の力で脱原発・持続可能なエネルギー社会へ
14. 海の豊かさを守ろう	NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラム	押し寄せる河川ごみ いつ守るの? 今でしょ! ごみであふれる川と海
15. 陸の豊かさを守ろう	認定NPO法人JUON NETWORK (樹恩ネットワーク)	若い力を活かして森に元気を取り戻したい!プロジェクト
16. 平和と公平をすべての人に	認定NPO法人Homedoor (ホームドア)	就労・生活支援施設「アンドベース」



オンライン寄付サイト
GiveOne
<https://giveone.net/>

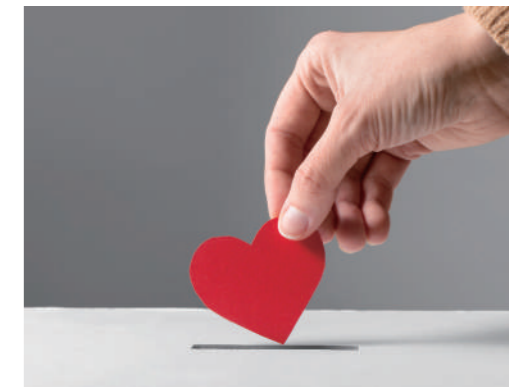


【寄付適格認証団体データベースの活用事例②】 コーポレート・アクション募金の募金先として



新しい社会貢献のスタイル「コーポレート・アクション募金」の提案

弊財団では、SDGsや共助の意識を当たり前とする若いZ世代や、次の世代を育み幸せを願うミドルやシニア世代など、世代を超えた“共感募金”(▶P.18)の輪を広げるために、企業からの呼びかけでスタートする新しい募金プログラム「コーポレート・アクション募金」を開発しました。コーポレート・アクション募金は「社会貢献に参加したい」というニーズに共感する人なら誰でも出来る“募金”という方法で応えるものです。さらに企業ネットワークの力でその共感をシェアし、社員や役員はもちろん、関連会社、取引先、顧客、消費者にまで、募金コミュニティへの参加を促します。まさに、企業がハブとなって“共感募金”を拡げる、新しい社会貢献のスタイルです。



信頼できる募金先をラインナップ

コーポレート・アクション募金の募金先は、「寄付適格認証データベース(▶P.10・11)」に掲載されている団体が行う活動です。信頼性があり、効果的に社会創造に取り組む団体に募金が届けられることをアピールすることで、より安心と実感を持って募金者の方に参画していただけます。

コーポレート・アクション募金 導入のメリット

- ① 「社会貢献に参加したい」という社員等のニーズに対して、募金という参加しやすい方法を提供できます
- ② 「漠然と社会貢献をしている」といった従来の企業イメージから脱して、企業とSDGsのリアルな切り口をつくる積極的な社会貢献が可能になります
- ③ 自社独自の社会課題への取り組みを明確に示すことで、社員のモチベーションとロイヤリティの向上が期待できます
- ④ コーポレート・アクション募金を広く呼び掛けることで、企業の社会的なブランドイメージを構築することにつながります。商品やサービスへの共感や肯定的な反応を消費者から得ることが期待できます
- ⑤ 投資家が企業を評価する際、社会課題の解決などソーシャルな側面に関心が高まっています。戦略的な社会貢献への取り組みは、企業の魅力のひとつとして、投資家にも重要なアピールが出来ます

専門家の声



公益社団法人 経済同友会 常務顧問
岡野 貞彦様

民主導による成長と共助が両立したウェルビーイングの実現を目指すとき、企業は民主導の「民」の中核、ハブとしての役割を担っています。その役割を企業単独で担うのではなく、NPOやインパクトスタートアップ、社会的企業などソーシャルセクターとの連携、さらには社員・従業員・顧客・お客様等、多くの皆様を視野に入れた協働プラットフォームによって社会創造を果たしていくということが重要ではないかと思っております。企業がハブとなって共感募金を広げていくコーポレート・アクション募金は、その一つのモデルとなるのではないのでしょうか。

コーポレート・アクション募金
について
<https://www.public.or.jp/ca-bokin>



コーポレート・アクション募金のシステムのご紹介



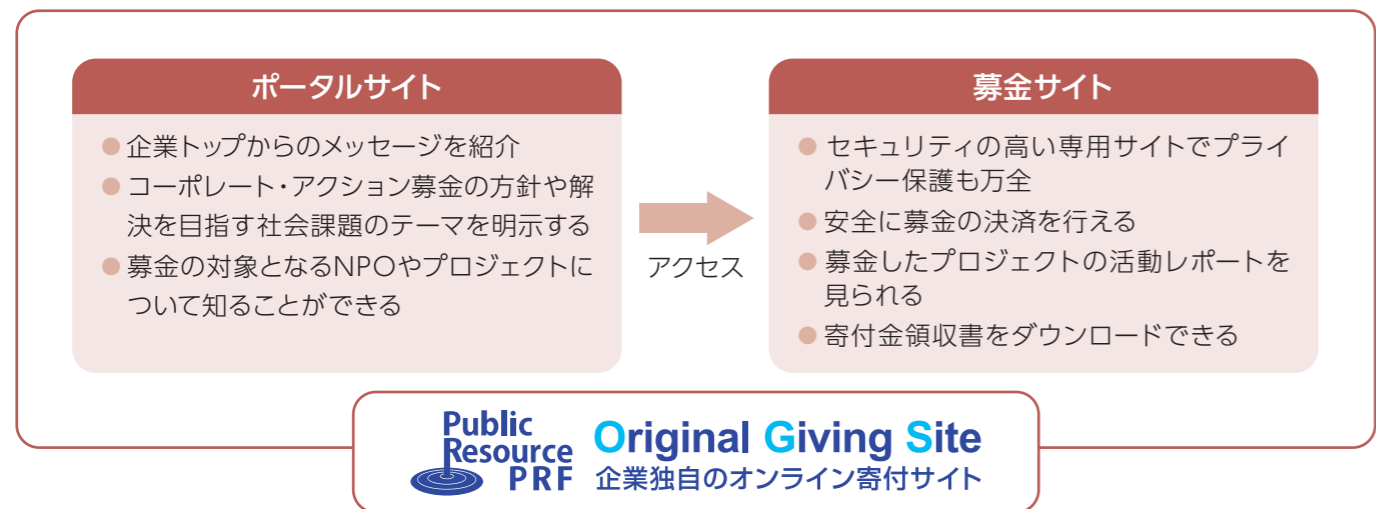
共感を生む「ポータルサイト」と、決済を行う「募金サイト」の2段構成

コーポレート・アクション募金を始める企業は、弊財団の開発したオンライン寄付プラットフォーム「Original Giving Site」をベースに、企業独自のサイトにカスタマイズして運用することが出来ます。

例えば、企業のマテリアリティや社会貢献ポリシーなどから、コーポレート・アクション募金の方針や解決したい社会課題のテーマを企業独自の「ポータルサイト」で表示し、参加者にアピールできます。

次に、趣旨に共感した方をポータルサイトから、企業専用の「募金サイト」へ案内します。

募金サイトでは、募金者が実際に募金先を選択し、オンラインによるクレジットカード決済またはコンビニ払いにて、1,000円から自由な金額で募金ができます。また、税制優遇に使用可能な領収書が、マイページ上にてPDFでダウンロード可能です。



システムのポイント

- 「ポータルサイト」のカスタマイズでは、企業トップのメッセージや、解決を目指す社会課題についての解説コラム、企業にて実施中の社会貢献活動の報告ほか独自のコンテンツの掲載など、柔軟性を持って対応いたします
- 募金先は、「寄付適格認証データベース (▶P.10・11)」に掲載されている団体が行う288の寄付プロジェクトから、あらかじめ方針に合ったものをいくつか指定できます。弊財団がご意向に沿って提案することも可能です
- 募金者が募金先を選ぶ際には、限られた数の募金先から選ぶ方法と、募金者が288の寄付プロジェクトから検索機能で検索し募金する2つの方法を、企業があらかじめ設定できます
- 募金サイトにアクセス出来る方の範囲は、社内はもちろん、関連会社、取引先、一般消費者までカスタマイズは自由です
- 募金者は匿名での募金も選択可能です
- 募金サイトでは、募金対象となる団体による活動レポートをご覧いただけます。募金したプロジェクトの活動状況などを継続的に知ることが可能です
- 募金が行われると、リアルタイムで金額の確認が可能です。また、詳細なデータは定期的にパブリックリソース財団から企業側に提供することができます (個人情報を含みません)

「Original Giving Site」は、休眠預金等交付金に係る資金を活用して実施する事業において、一般財団法人日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) の助成を受け、公益財団法人パブリックリソース財団が制作しました。



〈コーポレート・アクション募金の事例〉 フコク生命 THE MUTUAL基金



社員や顧客とともに、子どもたちを応援するための「共感募金」を募る

基金への「共感募金」を集めるための「コーポレート・アクション募金」を実施

フコク生命THE MUTUAL基金は、日本で初となる「コーポレート・アクション募金 (▶P.13)」による「共感募金」の受け入れを行っています。本基金の趣旨に共感する社員や役員、取引先、顧客の皆様がオンラインにより募金ができます。

本基金では、弊財団の「Original Giving Site」をカスタマイズすることで、インシャルコストを抑えながらスピーディーに「コーポレート・アクション募金」の導入が実現できました。



「フコク生命 寄付サイト」イメージ

創業100周年に「共感基金」を創設

フコク生命 THE MUTUAL基金は、富国生命保険相互会社の創業100周年を機に創設されました。本基金は、主に困難に直面する子どもたちとその家族を応援することに重点をおいています。

現代社会において、障害や病気、生活困窮あるいは家庭環境などの事情により、成長や自己実現の可能性が妨げられたり、社会の中で孤立したりしている子どもたちが存在します。そうした環境に置かれている子どもたちやその家族を支えるための活動を応援していきます。

基金名にある「MUTUAL」は、相互会社や相互扶助の「相互」を表す言葉です。「THE MUTUAL」とは、共感・つながり・支えあいをベースとした、次の100年に向け進化する次代の相互扶助のことです。同社に関わる人たちのつながりを深め支えあい、真の相互扶助を体現する組織を目指す決意が込められています。



〈基金が解決を応援する社会課題〉



フコク生命THE MUTUAL基金では、子どもたちを取り巻く4つの社会課題領域に対して募金を募り、該当する活動を行う団体を「寄付適格認証データベース (▶P.10・11)」より弊財団が選定・提案し、助成金として交付します。

寄付金額 …… 単年/10,067,000円
第1回の助成金の交付については2024年度に実施

「フコク生命寄付サイト」はこちら



オリジナル基金®

※2020年7月13日付けで商標登録されました



あなたの想いを、社会で実現するために

結婚記念、退職、古希や米寿、相続や遺言による寄付など、人生の節目に寄付をしたい。企業の新商品発表、周年記念事業などの折に社会貢献をしたい。そのような寄付者のさまざまな想いを形にする、「オリジナル基金®」を推進しています。

志を活かすオリジナルプログラムの設計

弊財団では、社会貢献したいという方のお志をかなえるために、新規に財団を設立するのと同様の機能を持たせることのできる「オリジナル基金®」の設立でサポートをしています。基金にはご希望の名称を付けられるほか、支援を希望する分野の指定など、ご寄付いただく方の想いを基金に表すことができます。

- 個人の方も、法人の方も創設いただけます。
- まとまった額のオリジナル基金の場合は、複数年にわたる助成を設計することができます。
- ご希望の名称をお付けいただけます。
- 支援の形は「経済的に困難な子どもたちへの奨学金」「NPO等への資金助成」「熱心に活動する若手リーダーへの顕彰」などさまざまなご要望についてご相談をお受けしています。
- 弊財団へのご寄付は税制優遇の対象となります。
- ご希望によって、寄付者の基金設立に寄せる想いやご家族の歴史を、パンフレットやビデオにまとめます。

オリジナル基金には、大きく分けて2つの形があります。

- 団体選択型** 弊財団の有する「寄付適格認証団体データベース (▶P.10・11)」に認証登録された団体(235)の中から支援を希望される団体を選択して寄付する形式
- 企画公募型** 希望される支援分野のリサーチから始め、助成プログラムを策定し、支援先の団体を公募し、審査会を経て支援先団体を決定し、助成を行う形式

フィランソロピー・コンサルティング

社会貢献の想いを形にする

弊財団では、社会貢献を考える個人、企業の方、寄付や遺贈をサポートする弁護士や税理士等の専門家や金融機関がお持ちになるさまざまなご質問、ご要望におこたえして、お志の実現をサポートしています。

- 想いを実現できる最適な寄付先はどこだろうか？
- オリジナル基金を創設したい！
- 遺贈寄付にまつわるさまざまなご相談
- 不動産や株式などの資産寄付を考えている。
- 弁護士や税理士など遺贈寄付に習熟した専門家を紹介してほしい！
- 既存の財団の改善や運営受託
- 助成プログラムの見直し、制度設計、実施支援
- 企業の社会貢献プログラムの設計や運営の受託
- 社員募金、社員ボランティア、プロボノプログラムを実現したい！
- 購買連動型寄付(コース・リレーテッド・マーケティング)の企画、実施支援など

ご提案する社会貢献活動の例

- ・ NPOや社会的企業への助成金提供
- ・ 個人に対する奨学金制度
- ・ 個人や団体を顕彰する表彰制度
- ・ ボランティアやスタディツアーの実施
- ・ NPOや社会的企業の組織基盤強化のためのコンサルタント派遣や研修事業の実施
- ・ 政策研究、アドボカシー、ネットワーキングの支援

設置している主な基金 (2024年3月末現在 全38基金)

※五十音順

個人基金 / 遺贈・相続財産からのご寄付によって創設された基金

- 一柳ウェルビーイングライフ基金 …… 人が尊厳をもって心豊かな生活を送り、生き生きすることを目指す活動を支援 (▶P.24)
- 佐渡水仙基金 …… 医療系人材の育成を願って設立された基金
- じゅんき教育基金 …… 相続した不動産を原資に困難を抱える子どもの教育を支援 (▶P.21)
- 高山弘子基金 …… 日本のすべての子どもたちの健やかな成長を願って (▶P.21)
- 中村窈窕子基金 …… 子どもたちが愛されていると実感できる活動を行う団体を支援
- NOBUKO基金 …… 困難を抱える子どもや家庭に育つ子どもたちを支援
- ビックブリッジ基金 …… 将来の子どもたちに美しい環境を継承するために (▶P.21)
- (仮称)森山基金 …… 遺贈による永続型の地域づくり支援基金

個人基金 / さまざまな寄付者の想いを形にし、社会貢献を実現する基金

- I.H.K基金 …… 都内で看護師資格取得を目指す児童養護施設出身や里親等の元で育った女性を応援
- 移民・難民支援基金 …… 日本国内の外国籍や外国にルーツをもつ人々を支援
- 上村清子&幸男結核予防基金 …… 結核の予防や治療・研究に取り組む団体を支援
- 感動体験支援基金 …… 貧困の連鎖の解消を目指し、子どもたちへの感動体験の提供を支援 (▶P.22)
- Good Job! 基金 …… 障害のある人と協働した取り組みを実践する取り組みを支援
- 謝縁教育基金 …… 未来を担う世代への恩送りとして、若者の教育や人材育成を支援 (▶P.23)
- 白い鳥ひと粒基金 …… 難民の背景を持つ若者の日本の高等教育機関修学を支援 (▶P.24)
- 匿名基金A …… 光の当たらない被害者として取り残されている子どもたちを支援
- ゆーじ基金ひとり親支援 …… 静岡中東遠地域におけるひとり親の医療従事者の子女を対象に高校進学・進級費用を応援
- ゆーじチャレンジ基金 …… 静岡県内の児童養護施設出身や里親等の元で育った若者の社会的自立を支援
- Y's ファンド D&I基金 …… D&I社会の考え方を広げる、新たな試みへのチャレンジを支援 (▶P.22)
- 渡邊利三国際奨学基金 …… 難民の背景を持つ若者の高等教育機関修学を支援

個人基金 / 寄付者の志に共感した方からのご寄付を受け付ける基金

- 塩沼亮潤 大阿闍梨基金 …… 厳しい暮らしに直面している子どもや生活困窮者を支援 (▶P.23)
- 女性リーダー支援基金 …… 日本における女性の社会的地位の向上を目指して (▶P.19)
- ふくしま未来基金 …… 30年後の福島が、人々が生き活きと暮らせる地域であるように

企業基金 / 企業寄付や企業連携によって創設された基金

- エプソン社会の幸せ支援基金 …… 貧困の解消、子どもの支援、女性や社会的弱者の経済的自立を支援 (▶P.26)
- MHD緊急災害支援基金 …… 緊急災害にスピーディーに対応する (▶P.25)
- ゴールドマン・サックス基金(ゴールドマン・サックス・ギブズ) …… 教育支援から子どもの貧困問題を解決する (▶P.27)
- ゴールドマン・サックス地域協働型子ども包括支援基金 …… 地域協働型子ども包括支援の継続的実践を支援 (ゴールドマン・サックス・ギブズ)
- 大和証券グループ サンタチャリティープログラム …… 恵まれない子どもたちに社員の寄付でプレゼントを贈る
- 大和証券グループ未来応援ボンド …… 災害時等にも継続的な支援を届けられるよう
- こども支援団体サステナブル基金 …… 組織のレジリエンスを高める (▶P.26)
- 東京海上日動キャリアサービス 働く力応援基金 …… 働くことに困難を抱える方々の就労を支援 (▶P.27)
- 「野村グループ基金」みらい助成プログラム …… ①社会の明日のため ②環境課題解決 ③文化発展 3分野を支援 (▶P.25)
- フコク生命 THE MUTUAL基金 …… 困難に直面する子どもたちやその家族を支援 (▶P.15)
- Music Cross Aid -ライブエンタメ従事者支援基金- …… エンタメを支えてきた技術者や団体を支援
- 未来につなぐふるさと基金 …… 生物多様性の啓発プログラムの実施を支援
- ゆきぐにの未来基金(旧:魚沼の未来基金) …… 地域の未来を切り拓く人材や団体を支援 (▶P.18)

テーマ基金 / 志を同じくした支援者とともに、テーマを決め皆で作る基金

- あい基金 …… 女性の経済的自立を目指して

共感基金 ～志の輪が広がる共感寄付・共感募金～

パブリックリソース財団のロゴやアニュアルレポート（事業報告書）表紙のイメージは、一滴の志が広がって社会の周縁に届いていくという「共感」を表しています。

オリジナル基金[®]には、基金創設者単独の寄付を原資とする「独立基金」と、基金創設者の趣旨に賛同する多くの方々からの寄付を受け入れる「共感基金」があります。

〈個人が創設した共感基金例〉

- 塩沼亮潤様（▶P.23）、石川清子様が創設した基金では、メディアなどを通じて基金に賛同した方からの共感寄付を受け入れています。
- 角方正幸様は「謝縁会[®]」（▶P.23）を開催して、共感寄付を呼びかけました。

〈企業等が創設した共感基金例〉

- ゆきぐに信用組合の創設による基金は、信用組合の組合員はもとより、全国各地から寄付が寄せられ、最近では相続財産からの共感寄付も受け入れました。
- フコク生命創設による「フコク生命 THE MUTUAL基金」（▶P.15）は、オンライン寄付システムを活用し、役職員、全国の関連会社、さらに顧客にまで呼び掛けをして、共感寄付を募る「コーポレート・アクション募金」（▶P.13）の最新例です。



ゆきぐにの未来基金



女性リーダー支援基金
～一粒の麦～

ゆきぐにの未来基金

地域の宝である子どもたちを、地域で育てたい



ゆきぐに信用組合

広がり続ける“共感”の輪

ゆきぐにの未来基金では、新潟県のゆきぐに信用組合の組合員を中心とする地域の方や地元企業の皆様からのご寄付をもとに、地域の未来を担う人材に返済不要の給付型奨学金「信組ゆきぐに奨学金」を2017年度より給付しています。信用組合が組合員に呼びかけ“共感募金”を募り、共に地域に貢献する社会貢献プラットフォームを提供取り組みは、当基金が全国初です。寄付者の方々には、基金に関する報告書や高校3年生による卒業文集をお配りし、さらなるご支援をいただいているほか、企業には奨学生対象の地元企業見学ツアーの受け入れ先にもなっています。ゆきぐに信用組合をハブとして、“共感”を発端とした地域貢献は広がりを続けています。

[奨学金給付期間] 2023年3月～2024年3月（第7期）



贈呈式の様子

基金設立者の声



ゆきぐに信用組合 理事長
小野沢 一成様

当基金は見返りを求めない善意の寄付により成り立っており、お蔭様でその輪はどんどん広がっています。やはり日本人の心には本来助けあいの精神が宿っていることが証明されています。支援を受ける「子どもたち」も明るく元気に受け止めてくれており、感謝を忘れず、学業に励んでくれています。まさに“善循環”の仕組みが実現しています。このゆきぐにと同じような基金が誕生することを願っております。

寄付金額 …… 単年/8,344,815円
助成金額 …… 4,225,976円（第7期・第8期）
奨学生数
第7期（2023年3月～2024年3月）：50名
第8期（2024年3月～2025年4月）：64名

女性リーダー支援基金 ～一粒の麦～ 女性の社会的地位向上に自ら一石を投じたい



女性の社会的地位の向上、 ジェンダー平等の実現を目指して

[支援実施期間] 2023年11月～2026年度末（第3期生）

当基金は、石川清子様の発案により設立されました。日本における意思決定過程への女性の一層の参画を通じ、女性の社会的地位の向上、ジェンダー平等の実現を目指します。2021年～2023年の3年間で延べ339名のご応募の中から19名を選出、ひとりにつき100万円の活動支援金を授与するとともに、活動面では、交流会、勉強会、メンター制度などのサポートを行ってきました。3回の公募を通じて選ばれた方々は年齢も活動も多岐にわたります。政治家を志す女性の支援。選択的夫婦別姓制度の導入促進。IT、芸能、医療、看護、教育などさまざまな分野におけるジェンダーギャップ解消への挑戦。シングルマザー、SRHR（性と生殖に関する健康と権利）、依存症、平和や気候変動等をめぐる活動など。すべてはひとりの女性の「寄付」というアクションから始まったものです。私たちは、その思いを受け継ぎ、立場と世代を超えた多くの人々とともに、「次の世代の挑戦」を支えていきます。



2023年度開催、交流ミーティングの様子

基金設立者の声



石川 清子様

私の寄付がこれほど大きな反響を呼ぶとは想像できませんでした。しかしそれは、多くの人たちのこうした問題への関心の強さを示す証でもあります。“女性の社会的地位の向上”を図るため、女性リーダーを早急に着実に育てるべきだと考えています。若い皆様には“ガラスの天井”をつき抜け、思いを貫いてほしいと思います。

2024年チャリティパーティ開催報告

2024年6月12日、基金初となるチャリティパーティを開催しました。石川様の思いに賛同された皆様より、オークションや寄付を通して、多くの支援をいただきました。ジェンダーギャップ指数2024では、日本は依然として先進7カ国で最低の水準にいます。この状況を打破し、女性が、そしてすべての人が平等に生きられる世の中を目指して、本基金が連帯のプラットフォームになるよう努めてまいります。

支援対象者の活動報告

2021年度 支援対象者（第1期）

能條 桃子氏
一般社団法人NO YOUTH NO JAPAN 代表理事/
FIFTYS PROJECT 代表

[活動報告]

- 政治分野のジェンダーギャップ解消を目指し、20代・30代の地方選挙への立候補を呼びかけ一緒に支援するムーブメントFIFTYS PROJECTを行う一般社団法人NewSceneを設立。2023年4月の統一地方選挙では29名の立候補、24名の当選を後押しすることができました。
- 若者の政治参画を促進するため、InstagramメディアをU30世代の1%がフォローし同世代に広がるものとすると同時に、被選挙権引き下げのロビイングなど制度変革に取り組みました。
- 1ヶ月間北欧へ視察に行きました。若い世代の社会運動の基盤を作るため、U30世代が中心となるネットワーク組織を作りたいと考えています。



2021年～2023年の累計寄付金額 …… 42,043,300円
※うち共感寄付2,043,300円

(以下、2023年度)

助成金額 …… 7,000,000円

応募者数 …… 103名

支援対象者数 …… 7名

第3期支援対象者（2023年度）

- 石戸谷 由梨氏 ●鶴田 七瀬氏 ●原田 いくみ氏
- 郡司 日奈乃氏 ●中村 涼香氏 ●富永 華衣氏
- 芹ヶ野 瑠奈氏

審査委員会（2023年度）

- 審査委員長 …… 上野 千鶴子氏
- 審査委員 …… 及川 美紀氏、小木曾 麻里氏、能條 桃子氏、浜田 敬子氏

特設
サイト



活動紹介
動画



人生の集大成としての寄付

遺言や相続による寄付をお考えの皆様へ

生きた証として

人生のゴールデンエイジにさしかかり、人生を振り返る時、仕事の達成感、充実した家庭生活。ゴールデンエイジこそ、社会への貢献や人々への恩送りにお力を発揮いただくに最適なおときではないでしょうか。これまでに培われた知見、資産、ネットワークを、社会をより良くするためにお使いいただくことは、人生の総仕上げとして欠かせません。

「ご自身の資産を遺言によって有益な活動を行う団体に遺贈したい」

「相続した財産を亡くなった肉親を祝福する意味で特定の分野の活動に寄付したい」

「肉親が残した不動産を寄付して社会に貢献したい」

有益な社会活動へご寄付いただくことで、ご自身の資産や相続された財産を、末永く次の世代の社会創造へ受け継いでいくことができます。財産を残すだけでなく、ご自身や亡くなった肉親の想いを形にして後世に伝えていくことこそ人生の集大成として、生きてきた人生の証として、寄付は価値のある社会貢献ではないでしょうか。

遺贈や相続財産の寄付は、相続税対策としてもご利用いただけます。

「オリジナル基金[®]」(▶P.16)を活用すれば、末永く人生の軌跡やお名前などを後世まで伝えていくことも可能です。

「遺言・相続・不動産社会貢献センター」としてのサービス

弊財団では、遺贈や相続財産の寄付をお考えの皆様に応じたようなサービスを行っています。ご本人のみではなく、弁護士・司法書士・税理士、金融機関などの専門家の皆様からもご相談を承っております。

- 遺言により寄付をなさりたい方へのご相談(遺言の書き方、寄付する分野など)
- 生前に「オリジナル基金[®]」を創設しておき、基金の運用をこの目で確かめて、将来はその基金への遺贈に備える
- 肉親から相続した不動産を寄付なさりたい方へのご相談

過去の遺言書事例(弊財団関与部分抜粋)

第4条 遺言者は、第〇条並びに第〇条に記載した者に対して相続又は遺言をした後に残った財産がある場合には、公益財団法人パブリックリソース財団(東京都中央区湊2丁目16-25)が運営する「子ども基金」に遺贈する。

第5条 受遺者公益財団法人パブリックリソース財団は、前条記載の基金について「恵まれない環境を余儀なくされた子ども達に役立てる」という遺言者の意思を尊重した運営を行い、またその内容、状況の報告を毎年、当該基金の運用残高が0円になるまで、第〇条記載の遺言執行者に行う。

付言

今日、私があるのは、戦争で食糧難のときに、近隣農家の方々から大切な食糧を分けていただき生き延びることができたことにあります。よって、私もその恩返しに、弟妹に相続させた残りの財産は、恵まれない環境を余儀なくされた子ども達に役立てていただけるよう公益財団法人パブリックリソース財団に寄付をさせていただくことにしました。遺言執行者のxxには寄付の手続もよろしく願いしておきます。

〈注:第4条について〉上述の第4条については、遺贈金額を明示して、限定する記載方法もあります。

〈注:第5条について〉上述の第5条については、ご希望がなければ、不記載となります。

※過去の事例をもとにアレンジした文例です

じゅんき教育基金 不動産寄付により有価証券で運用する永続型基金

じゅんき教育基金は、相続財産によって創設されたオリジナル基金で、亡くなられたご家族のご遺志に沿って、困難を抱える子どもの教育支援を行うことを目的にNPO等に資金助成をしています。当基金の寄付者からは現金ではなく、不動産によりご寄付いただきました。相続特別措置法40条(承認特例)を適用して受け入れたもので、弊財団でも初めての試みとなりました。受け入れた不動産は有価証券(約800万円相当)にして基金に組み入れ、その運用益を現金化して、上記の公益目的事業に活用する仕組みです。十分な運用益を確保できた場合は、寄付適格認証団体から適切な団体を選定し、助成を行います。



2021年度助成対象団体(認定NPO法人キッズドア)の活動の様子

ビックブリッジ基金 次世代にプラごみのない環境を継承したい

ビックブリッジ基金は、「美しい故郷の環境を子どもたちの世代に継承したい」という寄付者のご意志によって創設された基金です。



特に「海洋プラスチックごみ問題」に強い危機感を持ち、プラごみに関する環境保全活動等を行っている団体に2019年度から5年間継続的に支援しています。当基金は寄付者自身の将来の遺贈先としても活用される予定で、ご自身が亡くなった後においても、長きに渡って寄付者のご遺志を果たすことを可能とする大変意義のあるオリジナル基金です。

基金設立者の声



福島県在住(匿名)様

生後間もないころは心身ともに綺麗でしたが、年を経るごとに汚れてまいります。ともに、長く生きた分、多くのごみも出して自然(地球)環境も汚れてまいりました。地球上で不自然に汚すのは人間だけです。汚したら掃除しましょう。人間がモラルだけで解決することが無理なようですので、今後イノベーションとモラルの両輪で自然を回復すべく努力する必要があると考えます。

助成金額 ……………170,000円

助成対象団体数 ……1団体(Give One審査済み団体から選定)

助成対象団体名(エリア)

- NPO法人おおいた環境保全フォーラム(大分県)

高山弘子基金 恵まれない子どもたちのために

高山弘子基金は、遺贈によって創設されたオリジナル基金です。生前、高山弘子様は「今日、私があるのは戦争で食糧難のときに、近隣の農家の方々から大切な食料を分けていただき生き延びることができたから」と自らの子ども時代を振り返り、その恩返しのために本基金を役立てたいと遺言に残されました。本基金は、故人の生前の遺志に基づき、「恵まれない環境を余儀なくされた子どもたちに役立てる」ことを目的に、貧困によりさまざまな困難を抱えている子どもやその家庭を支援する団体に5年間の継続的な資金助成を2019年度から行っています。

助成金額 ……11,214,000円(基金残金:1,120万円、14,000円超過金は事業費より拠出)

助成対象団体数 ……21団体(Give One審査済み団体から選定)

1団体あたりの助成金 ……534,000円

助成対象団体名

- 認定NPO法人グッドネーパーズ・ジャパン
- 認定NPO法人フードバンク山梨
- NPO法人いるか
- NPO法人ビーンズふくしま
- 認定NPO法人キッズドア
- 認定NPO法人Learning for All
- 認定NPO法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ
- NPO法人越谷らご
- 認定NPO法人フローレンス
- NPO法人ピアサポートネットしづや
- NPO法人フェアスタートサポート
- 認定NPO法人ブリッジフォースマイル
- 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN
- 一般社団法人やまがた福わたし
- NPO法人ユースコミュニティー
- NPO法人Giving Tree
- 一般社団法人ちろる
- NPO法人秋田たすけあいネットあゆむ
- 認定NPO法人3keys
- 認定NPO法人おてらおやつクラブ
- NPO法人レインボーリボン

個人基金

個人の寄付によって創設された基金

Y'sファンド D&I基金

みんな違って、みんないい

ダイバーシティ&インクルージョン社会を生きる人材を育てる

[事業実施期間] 2024年4月~2025年3月

日本は深刻な人口減少の過程にあります。今後、日本社会は多様な人材を受け入れ共生する社会(ダイバーシティ&インクルージョン社会=D&I社会)になると同時に、それぞれの置かれた立場の違いを理解し、互いの文化や風習を尊重する人材が育つことが望めます。本基金は、多様な個性を尊重し共生していくD&I社会の考え方を広げる新たな試みへのチャレンジを期待して2022年度に創設されました。高校生までの子どもたちを対象に、多様性とインクルーシブな視点の獲得を目指し、国際交流、教育、スポーツや音楽、ボランティア活動等の体験活動、場の提供などを行う、先駆的な活動を支援します。



呉竹会の食農体験の様子

基金設立者の声 **基金設立者(匿名)**

昨年に引き続き第2回の助成先選定を実施致しました。一口にD&Iと言いましても応募者の方々の認識の幅は広くかつ中身の濃さも加わり、実に多岐にわたる社会課題をご提供いただきました。感謝申し上げます。今後も関係の皆様のご指導を仰ぎ、より良いプログラムづくりを心掛けたいと思っております。

寄付金額 …… 単年/5,000,000円 応募団体数 …… 49団体
助成金額 …… 4,000,000円 助成団体数 …… 5団体
(助成事業は2024年度に実施)

- 助成対象団体名(エリア)**
- 一般社団法人KaiKai
 - NPO法人ナタデコ(東京都)
 - 多機能型事業所LaLa(岡山県)
 - 一般社団法人えんがお(栃木県)
 - 社会福祉法人呉竹会(埼玉県)
 - NPO法人BLACKSOX(神奈川県)

感動体験支援基金

あらゆる子どもに、きっかけになる、感動体験をつくる

貧困の連鎖を断ち切るために、「体験の格差」解消を支援

[事業実施期間] 2023年10月~2024年9月

感動体験支援基金は、経済的に困難な状況下にいる子どもたちの「体験の格差」^(※)に対し、多様な生き方・働き方を知り、自らの人生を自分自身で切り拓く力を得るきっかけとなる「感動体験」の提供を通じて、将来的な貧困状態の解消と世代間連鎖を断ち切ることを支援するために、平井一夫様からの寄付をもとに創設されました。本基金は、助成金による資金支援のほか、寄付者自らが子どもたちに「感動体験」を提供するイベントや講演等の実施支援を助成対象団体に対して行う点が特徴です。

※経済的に困難な状況下にいる子どもたちにおいては、十分な体験機会が得られず、その結果、非認知能力が育ちにくい可能性があり、将来的には自身のキャリアを描きづらかったり、考えにくい状況があるといえます。



キリンこども応援団では、子ども食堂を利用する中学生が企画したお店の経営体験を実施

基金設立者の声 **一般社団法人プロジェクト希望 代表理事
ソニー 元CEO
平井 一夫様**

子どもにとっての感動体験にはすごいパワーがあります。「これがしたい」「こうなりたい」という希望を持つきっかけになります。感動体験の積み重ねが自分のキャリアの礎となり、自分の人生をユニークなものにしてきたように、ひとりでも多くの子どもに、きっかけになる、感動体験を提供していきたいと思っております。

寄付金額 …… 単年/9,246,300円 応募団体数 …… 54団体
助成金額 …… 8,028,080円 助成団体数 …… 6団体

- 助成対象団体名(エリア)**
- 一般社団法人青草の原(東京都)
 - 認定NPO法人フリー・ザ・
 - 認定NPO法人CLACK(大阪府)
 - チルドレン・ジャパン(東京都)
 - NPO法人キリンこども応援団(大阪府)
 - 一般社団法人
 - NPO法人芸術家と子どもたち(東京都)
 - UMEプロジェクト(広島県)

塩沼亮潤 大阿闍梨基金

~ともに寄り添うプラットフォーム~

「慈しみ」の志に基づいて、ご恩返しの一歩を



オンライン
寄付サイト
GiveOneで
寄付受付中



厳しい暮らしを余儀なくされている人たちをケア・支援する団体を支援 [事業実施期間] 2023年6月~2024年3月

本基金は、塩沼亮潤大阿闍梨の寄付によって創設されました。創設者の「慈しみ」の志に基づいて、厳しい暮らしに直面している子どもや生活困窮者をケア、支援する非営利団体などに対して資金支援を行うものです。また本基金は、創設者の志に共鳴・共感いただける皆様からの“共感寄付”を受け入れている点が特徴で、2022年末には一定規模の基金として積み立てられるに至りましたので、第1回経常助成を行いました。

基金設立者の声 **福聚山 慈眼寺住職
塩沼亮潤 大阿闍梨様**

私も小さい頃、ご飯が食べられず大変な時期がありましたが、周囲の人々に助けられ、今日の自分がいます。基金での活動は、そのご恩返しの一歩だと考えています。長いようで短い人生、大きいようで小さな地球です。このコミュニティの中で皆が助け合い、喜びを分かち合う、そんな社会になることを願っています。

- 寄付金額 …… 累計10,907,928円(2021年12月~2023年度3月末時点)
助成金額 …… 4,598,800円
応募団体数 …… 57団体
助成団体数 …… 11団体
助成対象団体名(エリア)
- 居場所づくりサークルにあ(宮城県)
 - NPO法人がんばろう福島、農業者等の会(福島県)
 - NPO法人子どもの育ちを応援する会(栃木県)
 - 一般社団法人そーしゃる・おふいず(福岡県)
 - 高槻つばめ学習会(大阪府)
 - のわみ相談所(愛知県)
 - NPO法人放課後こどもクラブBremen(宮城県)
 - NPO法人ほっぴすてっぴ(宮城県)
 - 町方ふれあい子ども食堂(愛知県)
 - NPO法人mia forza(宮城県)
 - リビング下関(フードバンク)(山口県)

謝縁教育基金

受けたご恩を次の世代に送り、自分が人生で大切にしてきた志を次の世に



困難を抱える若者への教育支援や、不登校や発達障害の若者の居場所支援 [事業実施期間] 2023年4月~2024年3月

角方正幸様の古希を迎えた節目にあたり、人生の夢をあたため合う場をつくりたいという思いから「謝縁会[®]」を開催し、これを機会に若者の教育や人材育成を支援する「恩送り基金」として「謝縁教育基金」が設立されました。「自身が生きてきた中で、多くの皆様からいただいたご恩を次の世代に送り、自分が人生で大切にしてきた志を次の世に遺したい」という思いにより、困難を抱える若者への教育支援や、不登校や発達障害の若者の居場所づくりに取り組むNPO法人等の活動を支援することを目的として、2020年度より助成金支援を行っています。



2023年度楠の木学園発表会の様子

基金設立者の声 **角方 正幸様**

私は、企業人・地域人・家庭人の「三位一体の人生」をモットーに生きてきました。振り返れば、ガンなど3度の大病も経験し、言葉には表せないような悲哀にも向き合ったこともあります。それでも、家族や友人の支えがあって、本当に豊かな人生を歩んでいくことができました。皆様とのご縁に感謝し、基金を創設しました。

- 寄付金額 …… 累計6,000,000円
助成金額 …… 単年/1,000,000円
助成団体数 …… 2団体(GiveOne審査済み団体から選定)
助成対象団体名
- 認定NPO法人Learning for All
 - NPO法人楠の木学園

白い鳥ひと粒基金

次世代の子どもたちのために

難民として生き抜くことを決意し、一筋の希望の光をもって
日本に渡ってきた、未来ある若者が、その将来を切り開くために

[事業実施期間] 2023年4月～2027年3月

本基金は、寄付者・白鳥様が40歳のときに、急逝されたご主人の残された資金を原資として、幼い子どもたちを残して逝かざるを得なかった若きご主人、そしてその後の人生を生き抜いてきた寄付者ご自身の強い意志から、次世代の子どもたちに活かすために2022年度に創設されました。本基金を通じて、3つの支援分野にフォーカスしていきます。



1. 難民などの子どもの教育支援
2. 施設出身の子どもの教育支援
3. 障害をもつ人たちの芸術活動支援

まずは、このうちの1つである「難民などの子どもの教育支援」として、日本政府に対して難民申請中の若者に、日本の専門学校や大学等の高等教育を受けるための奨学金の給付をスタートしました。

基金設立者の声  白鳥様

ひと粒ひと粒の次世代の希望を大切に育てていきたいという思いから、資金的支援だけでなく、奨学生との対話やコミュニケーションを通じて、互いに思いを寄せ、心の通うプログラムにしていきたいと思っています。

寄付金額 …… 累計5,000,000円
給付金額 …… 単年/1,000,000円
給付対象者 ※個人名のため非公開
1. 奨学生A: 大学生(4年制)
2. 奨学生B: 専門学校生(2年制)

応募者数 …… 4名
奨学生数 …… 2名

一柳ウェルビーイングライフ基金

誰もが最期まで、その人の思いを叶えて生ききるために

ウェルビーイングに生きることができる社会をめざして

[事業実施期間] 2023年8月末～2024年8月31日

世の中には、生きづらさを抱えている人々、障害や病と闘っている人々、病や高齢から死と向き合っている人々など、さまざまな理由から自分らしく生きることができていない人、あるいは、人間らしく生きることを妨げられている人が存在しています。本基金は、誰もが最期まで、その人の思いを叶えて生きることができるようになるために、人々をケア・救援・支援する活動を行っている団体を応援する目的で、一柳弘子様によって創設されました。人々のウェルビーイングの向上を推進することを目指します。ここでの「ウェルビーイング」とは、「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態」にあることを言います。



たんぼぼの家では、障害のある日本人と英国人アーティストによるコラボレーション作品を制作・展示

基金設立者の声  一般財団法人一柳ウェルビーイングライフ 代表理事 一柳 弘子様

先が見えない不安に覆われた現代社会、人としての幸せや尊厳が脅かされることも少なくありません。障害や病と闘う人たち、孤となって生きづらさを抱える若者たち、もしものときに頼れる人がいない不安のなかにおひとりさまの高齢者……。そういった人々たちへの温かい眼差し、支援の輪が広がることによって、今生きていることに幸せを感じてほしいと願っています。

寄付金額 …… 単年/6,000,000円
助成金額 …… 4,800,000円
助成対象団体名(エリア)
● NPO法人ウィーズ(千葉県)
● 社会福祉法人あいの実(宮城県)
● 認定NPO法人ポケットサポート(岡山県)
● 一般財団法人たんぼぼの家(奈良県)

応募団体数 …… 73団体
助成団体数 …… 4団体

企業基金

企業寄付や企業連携によって創設された基金

「野村グループ基金」みらい助成プログラム

NOMURA

社会課題の解決と新たな価値創造を目指して

社会課題の解決と新たな価値創造を目指し、
先駆的でイノベティブ(革新的)な取り組みを支援

[事業実施期間] 2024年度助成開始予定

「野村グループ基金」みらい助成プログラムは、社会課題の解決と新たな価値創造を目指し、以下の各分野において先駆的でイノベティブ(革新的)な取り組みを行うNPOや非営利団体に対して資金支援を行います。

- ① 社会の明日のために(教育・研究、災害支援、医療・福祉)
- ② 環境課題解決のために(気候変動対策、環境保全)
- ③ 文化の発展のために(文化・芸術支援、スポーツ振興)

各分野におけるイノベーション(革新的な取り組み)を通じ、受益者のウェルビーイングや福祉の向上、社会の仕組みに大きな変化をもたらす取り組みを支援します。2023年度は基金を創設し、2024年度に助成開始予定です。

寄付金額 …… 60,000,000円(2023年度に受領)
助成金額 …… 48,000,000円(2024年度助成予定)
応募団体数 …… 120団体
助成団体数 …… 8団体 ※2024年度採択団体
助成対象団体名(エリア)
[社会の明日のために] ● NPO法人アスイク(宮城県)
● 認定NPO法人エッジ(東京都)
● 認定NPO法人3keys(東京都)
[環境課題解決のために] ● 一般社団法人
東北・広域森林マネジメント機構(岩手県)
[文化の発展のために] ● NPO法人インクルーシヴ・ジャパン(愛媛県)
● 一般社団法人エル・システムジャパン(東京都)
● NPO法人心魂プロジェクト(神奈川県)
● 一般財団法人たんぼぼの家(奈良県)

MHD緊急災害支援基金

自然災害の甚大な被害に備える

MHD
MOËT HENNESSY DIAGEO

令和6年能登半島地震の被災地を支援

MHD緊急災害支援基金は、MHD モエ ヘネシー ディアジオ株式会社のCSR社会貢献に関する取組みとして、自然災害発生時の被災地支援活動への迅速な助成を行うために2018年に創設されました。平時に定期的なご寄付を基金に積み上げ、「特定非常災害」に指定されるような大きな災害発生時に、現地に赴いて緊急支援活動を行う寄付適格認証を受けた団体に助成することで、迅速な支援が可能になっています。2023年度は1月1日に発生した能登半島地震にて、現地で被災者支援を行う3団体に対して総額300万円の助成金交付を行いました。

助成対象団体の声  認定NPO法人グッドネーバース・ジャパン 国内災害対策室 原口 祐己様

同基金により、被災直後から避難所での炊き出しや生活必需品の提供といった緊急支援を速やかに実施することができ、被災された方々を支えることができました。災害時の緊急支援活動においては、現地の状況とニーズに応じた活動が求められ、同基金のような迅速なご支援は大きな助けとなります。改めて心より感謝申し上げます。(写真: ©Good Neighbors Japan)



グッドネーバース・ジャパンによる能登半島地震被災地での炊き出しの様子

助成金額 …… 3,000,000円
助成団体数 …… 3団体(寄付適格認証団体から選定)
助成対象団体名
● 認定NPO法人難民を助ける会
● 認定NPO法人グッドネーバース・ジャパン
● 認定NPO法人ジャパンハート

大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金 コロナ禍や今後発生しうる感染症・災害に備えて

アフターコロナを見据え、事業や組織の基盤整備を支援

株式会社大和証券グループは、貧困状況下にある子どもの環境改善や貧困の連鎖防止のため、新型コロナによる緊急事態を受け「大和証券グループ未来応援ボンドこども支援団体サステナブル基金」を2020年度に創設しました。本基金は、新型コロナのような感染症の流行や、昨今の豪雨災害、また今後予期される首都直下型地震・南海トラフ地震等の自然災害の発生時においても、貧困状況下にある子どもが必要な支援を継続的に受けることができるよう、子ども支援団体が平時より団体運営の持続可能性とレジリエンスを高めることを支援するものです。アフターコロナを見据え、事業や組織の基盤整備を行うユニークな助成事業です。

基金設立者の声
株式会社大和証券グループ本社
サステナビリティ推進部長
川那部 留理子様

コロナ禍による非常事態が続いていた当時、より一層困難な状況に直面する子どもたちに対して弊社ができることを考え、当基金を設立しました。どのような環境下でも支援活動が継続できるよう、中長期的な目線で子ども支援団体のレジリエンスを高める施策に助成することで、支援に携わる人・子どもたち双方の一助になりたいと考えています。

エプソン社会の幸せ支援基金 持続可能な「社会の幸せ」の実現を目指して

貧困の解消、子どもの支援、女性や社会的弱者の経済的自立を支援

エプソン社会の幸せ支援基金は、SDGs達成や持続可能でこころ豊かな社会づくりに積極的に取り組み、「社会の幸せ」を創造していくために、セイコーエプソン株式会社によって創設されました。ひとり親世帯や女性、ヤングケアラー等の支援をするNPO等に対して助成金を支給し、持続可能な「社会の幸せ」の実現を目指します。同社が主な拠点を置いている7都道府県を支援対象とすることで、企業の地域貢献を可能としている点も特徴です。

基金設立者の声
セイコーエプソン株式会社
人的資本・健康経営本部 総務部・社会支援
佐藤 幸子様 ※所属は基金創設当時

本基金は、社会に喜ばれることを私たちの喜びとし、エプソンを支えてくださる地域に少しでも幸せをお届けすることを目指し創設しました。その想いを形にするため、パブリックリソース財団様の結いの強さに期待し、パートナーとして伴走していただいています。信州から世界を豊かに彩る私たちのパーパスを実現していきます。

大和証券グループ

[事業実施期間] 2023年1月～2023年12月



成果報告会の様子

寄付金額 … 単年/34,931,487円(2022年度に受領) 応募団体数 … 86団体
助成金額 … 20,999,500円(2022年度に交付) 助成団体数 … 6団体
助成対象団体名(エリア)

- 認定NPO法人アトピッツ地球の子ネットワーク(東京都)
- NPO法人キリン子ども応援団(大阪府)
- NPO法人ダイバーシティ工房(千葉県)
- NPO法人パノラマ(神奈川県)
- 認定NPO法人ポケットサポート(岡山県)
- 認定NPO法人ブリッジフォースマイル(東京都)

EPSON

ゴールドマン・サックス基金 (ゴールドマン・サックス・ギブズ) 地域に合わせた包括支援で 子どもの貧困問題を解決する



「見つける」「つなげる」「支援する」を支える

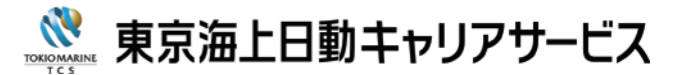
支援モデルの構築と波及で困難を抱える子どもたちを支援

ゴールドマン・サックス基金は、2018年にゴールドマン・サックス証券株式会社の持田昌典社長(当時)のイニシアチブで創設された基金です。本基金では、Give One(ギブワン)登録団体である認定NPO法人Learning for All(以下、LFA)に対して累計約5億円の支援を継続しています。LFAは、東京都葛飾区、埼玉県戸田市、茨城県つくば市、兵庫県尼崎市の4ヶ所の異なるエリアで事業を展開しながら、地域のさまざまなステークホルダーと連携し「つながり」「学びの環境」「育まれる環境」を整備し、子どもたちの生活圏に必要なすべての支援・機会がそろう「地域協働型子ども包括支援」モデルを構築しました。

助成対象団体の声
認定NPO法人Learning for All
代表理事
李 炯植様

本基金にご支援いただいたおかげで、2018年から6年間、子どもたちへの直接支援に加え、組織基盤の強化や他団体への支援活動にも取り組むことができました。「こどもの貧困」は1団体での解決が難しい課題ですが、企業様や財団、全国の支援団体と連携しながら、引き続き成果創出と全国展開を目指して活動を進めてまいります。

東京海上日動キャリアサービス 働く力応援基金 インクルーシブな社会の実現を目指して



革新的でチャレンジングな取り組みを応援

東京海上グループの人材サービス会社である東京海上日動キャリアサービスは、「『働く』を求める人へ幅広く『働く』を提供する」を存在意義に掲げ、社会課題の解決に繋がる事業活動の展開に努めています。同社の寄付により設立された本基金は、さまざまな理由で働くことに困難を抱える方々の就労支援を通じて、全ての人々が自分で職業を選ぶことができる社会、働く権利が保障される社会の実現に向けて取り組む就労支援団体を支援しています。障害者、生活困窮者、若者、シングルマザー、引きこもり、児童養護施設出身者など、それぞれのバックグラウンドに応じて、根本原因を解決するような革新的でチャレンジングな就労支援団体の取り組みを応援しています。

基金設立者の声
株式会社東京海上日動キャリアサービス
代表取締役社長
五十嵐 逸郎様

当社は東京海上グループの人材サービス会社として「ひとりひとりの『働き方』に寄り添う力。」をブランドプロミスとし、多様な「働く」を求める人の「次の一歩の力になる。」ことを目指しています。各団体のお取り組みに御礼を申し上げるとともに、インクルーシブな社会の実現に向けて発展的に協働していけることを期待しています。

[事業実施期間] 2018年4月～2027年3月



クリスマス会の様子

助成金額 …………… 473,965,587円
助成団体数 ……… 1団体
助成対象団体名(エリア)
● 認定NPO法人Learning for All(東京都)

[事業実施期間] 2023年4月～2024年3月

助成金額 …………… 48,694,640円
応募団体数 ……… 79団体
助成団体数 ……… 10団体
助成対象団体名(エリア)
● 株式会社エンカレッジ(大阪府)
● NPO法人ピープルデザイン研究所(東京都)
● NPO法人AlonAlon(千葉県)
● NPO法人さいたまユースサポートネット(埼玉県)
● NPO法人サンカクシャ(東京都)
● NPO法人パノラマ(神奈川県)
● 認定NPO法人キドックス(茨城県)
● 一般社団法人栃木県若年者支援機構(栃木県)
● NPO法人フェアスタートサポート(神奈川県)
● 認定NPO法人ReBit(東京都)

休眠預金の活用

リサーチを踏まえた喫緊の社会的課題の解決に取り組む

弊財団は、これまで培ってきた基金運営や助成プログラムの経験と、社会的課題のリサーチを踏まえ、今、解決を求められる喫緊の社会的課題を抽出し、その課題解決につながる助成プログラムを提案することで、休眠預金活用制度の資金分配団体として2019年度より取り組んでいます。これまで、2019年度に通常枠2事業、2020年度に通常枠1事業とコロナ緊急枠1事業、2021年度に通常枠1事業、さらに2022年度は通常枠1事業、コロナ緊急枠1事業が採択され、のべ7つの助成プログラムを運営してきました。

これまで休眠預金を活用して取り組んできたテーマは、いずれも支援ニーズがありながらも、既存制度の狭間で取りこぼされてしまっている社会的課題領域にフォーカスしたものや、十分な支援を届けるための新しい仕組みづくりや、波及効果のある支援モデルの構築を目指すものです。具体的には、さまざまな困難を抱える生活困窮者向けに「居住」と「必要とする支援」を提供するソーシャルビジネスとしての支援モデルの構築、子どもの貧困に取り組む支援団体の組織基盤強化、食支援の担い手のうち地域のハブとなりネットワークの中核となる支援団体の基盤強化、経済的に困窮する女性の緊急期から就労支援までの包括的な支援モデル構築などに取り組んでいます。

こうした休眠預金を活用した助成プログラムに取り組むことで、新たな民間資金や公的資金を呼び込むことにつなげ、既存の制度や仕組みを変えていくことを目指しています。



<https://www.public.or.jp/projects>

基金のご紹介 ▶ **休眠預金** 選択

【休眠預金活用事業 終了事業(2023年度末時点)】

- 支援付き住宅建設・人材育成事業(2019年度通常枠)
- 子ども支援団体の組織基盤強化(2019年度通常枠)
- コロナ禍の住宅困窮者支援事業(2020年度コロナ緊急支援助成枠)

中核的フードバンクによる地域包括支援体制(2020年度通常枠)

本事業では、食支援の担い手である地域フードバンク団体のうち、5団体を実行団体に採択しました。今回は全国5地域において、中核的フードバンクに必要な組織基盤整備および強化のための資金助成と、専門的なノウハウ提供を外部専門家の協力を得ながら伴走支援を行う形で、約3年間にわたり支援に取り組んで参りました。県域レベルでの包括的な食支援の体制構築に取り組んだ結果、地域の食支援団体を支える役割を担う中核的フードバンクのニーズがあること、そしてその役割を担うことが可能であることを確認することができました。同時に、中核的フードバンクが企業等からのロット数の大きな食品を受け入れ、それを地域の食支援団体へ提供し、より多くの最終受益者へ支援が届くといった「中核的フードバンク」に必要な設備や機能、それを運営する団体の組織基盤整備および強化等について、本事業を経てその概念がある程度確立されたことは、大きな知見となりました。



受入助成金額 ……67,518,104円(2023年度分)
助成金額 ……49,463,746円(2023年度分)
応募件数 ……20件

実行団体(エリア)

- 認定NPO法人フードバンク山梨(山梨県)
- フードバンクちば(千葉県)
- NPO法人フードバンクネット西埼玉(埼玉県)
- NPO法人フードバンクTAMA(東京都)
- 公益社団法人フードバンクかながわ(神奈川県)

[事業実施期間] 2021年7月～2024年3月

詳細はこちら



コロナ禍の住宅困窮者支援事業2(2022年度コロナ緊急支援助成枠) ※一般社団法人居住支援全国ネットワークとのコンソーシアム

本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大、及び物価高騰の影響で職や住まいや居場所を失い、生活の立て直しが必要な人を対象にした「住まい」と「就労支援含む自立支援」をセットで提供する社会的事業構築を、住宅物件の取得・建設・リフォームのための初期投資へ資金提供することで支援し、民間ベースの良質な「断らない住宅」の受け皿をつくり、その後の持続可能な支援付き住宅提供システムの構築を目指すものです。2023年度は、実行団体4団体に対して資金助成と伴走支援を行いました。



受入助成金額 ……507,885,386円(2022・2023年度分)
助成金額 ……385,460,114円(2022・2023年度分)
応募件数 ……11件

実行団体(エリア)

- NPO法人あきた結いネット(秋田県)
- 認定NPO法人Homedoor(大阪府)
- NPO法人DV対策センター(神奈川県)
- NPO法人自立支援ネットにいがた(新潟県)

[事業実施期間] 2023年4月～2024年2月

子どもシェルター新設事業(2021年度通常枠) ※子どもシェルター全国ネットワーク会議とのコンソーシアム

本事業は、社会的養護の狭間で居場所をなくした、概ね15歳～20歳の子どもが、どこに住んでいようと緊急避難でき、安心安全な場で羽を休め、自らの意志で次の居場所を選び取れる社会の実現を目指すものです。2023年度は、4つの実行団体に対して、子どもシェルターの新設に向けた資金助成を行うと同時に、持続可能な子どもシェルター運営に必要な知識やノウハウ提供を、既に子どもシェルターを開設・運営している先輩シェルターの協力を得ながら、伴走支援を行いました。



受入助成金額 ……65,033,307円(2023年度分)
助成金額 ……26,581,000円(2023年度分)
応募件数 ……5件

実行団体(エリア)

- NPO法人子どもシェルターおるき(旧:高知子どもシェルター設立準備会)(高知県)
- NPO法人子ども・若者センターこだま(旧:多摩に子どもシェルターを!準備会)(東京都)
- 一般社団法人ラシーヌ(旧:福井に子どもシェルターをつくる会)(福井県)
- NPO法人シェキラリ(石川県)(2023年度で終了)

[事業実施期間] 2022年4月～2025年3月

さまざまな困難で困窮する女性の経済的自立支援事業(2022年度通常枠)

本事業は、さまざまな困難によって経済的に困窮する女性を対象に、緊急期のシェルター等の居住施設整備から生活安定支援、就労支援に至るまでのさまざまなニーズに対応するために、多様で切れ目のない支援により、経済的自立を図る包括支援モデル事業を構築する団体を支援します。2023年度は、本事業の目的に合致する実行団体6団体を採択し、資金助成を行うとともに、各実行団体の計画に沿って、居住施設整備や生活支援、就労支援等の事業推進のための伴走支援を行いました。

受入助成金額 ……277,041,923円(2022年度実績)
助成金額 ……1団体あたり上限5000万円
(資金提供契約締結時～2026年2月末まで)

応募件数 ……20件

助成対象団体名(エリア)

- NPO法人くまもと相談所(熊本県)
- 認定NPO法人ピッコラレー(東京都)
- NPO法人さくらんぼ(神奈川県)
- 認定NPO法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ(兵庫県)
- NPO法人全国ひとり親居住支援機構(神奈川県)
- NPO法人ささえる(愛媛県)

[事業実施期間] 資金提供契約締結後(2023年11月頃)～2026年3月

Special Thanks (期間: 2023年4月1日~2024年3月31日/敬称略)

賛助会員および財団運営へのご寄付

- 4名のGive Oneを通じた寄付者の方
- 山田 直子
- 他 匿名3件
- 松田 宏一
- 大和証券グループ本社

I.H.K基金へのご寄付

- 匿名1件

上村清子&幸男結核予防基金へのご寄付

- 上村 幸男

移民・難民支援基金へのご寄付

- 匿名1件
- 一般社団法人ギビングフォワード
- 他 匿名2件

Give One登録団体を指定したご寄付

- のべ3,334名のオンライン寄付の方
- 有限会社門伝建設
- 他 匿名2件
- 株式会社サンセイランディック
- 和田 栄治

Give One運営へのご寄付

- 6名のオンライン寄付の方

ゴールドマン・サックス基金へのご寄付

- ゴールドマン・サックス・ギブズ

感動体験支援基金へのご寄付

- 平井 一夫

ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金へのご寄付

- ゴールドマン・サックス・ギブズ

塩沼亮潤 大阿闍梨基金へのご寄付

- のべ163名のGive Oneを通じた寄付者の方
- 株式会社コンベンションリンケージ(第73回日本病院学会)
- 他 匿名2件

女性リーダー支援基金 ～一粒の麦～ へのご寄付

- のべ9名のGive Oneを通じた寄付者の方
- 稲留 敏夫
- 牧野 洋子
- 他 匿名1件

大和証券グループ サンタチャリティプログラムへのご寄付

- 匿名1,686件

Music Cross Aid -ライブエンタメ従事者支援基金- へのご寄付

- のべ173名のGive Oneを通じた寄付者の方
- 1名のYahoo! ネット募金を通じた寄付者の方
- 株式会社MODEdeKOKO
- 他 匿名1件

野村グループ基金へのご寄付

- 野村ホールディングス株式会社

ふくしま未来基金へのご寄付

- 匿名2件

ゆーじチャレンジ基金へのご寄付

- 伊藤 裕司

フコク生命 THE MUTUAL基金へのご寄付

- 富国生命保険相互会社
- のべ37名のオンライン寄付の方

ゆーじ基金ひとり親支援プロジェクトへのご寄付

- 伊藤 裕司

未来につなぐふるさと基金へのご寄付

- キャノンシステムアンドサポート株式会社

Y'sファンド D&I基金へのご寄付

- 匿名1件

ゆきぐにの未来基金へのご寄付

- 株式会社RSS高喜屋
- 青木 美智夫
- 安達 郁子
- 阿部 正二郎
- 阿部 春子
- 阿部 勝
- 阿部 保幸
- 井口 伸夫
- 井口 洋一
- 池田 健一
- 飯酒盃 敏
- 飯酒盃 哉之
- 飯酒盃 政己
- 石坂 幸子
- 石坂 猛
- 石沢 謙志郎
- 石田 眞一
- 有限会社石田電機商会
- 石原 友三郎
- 石山 富蔵
- 五日町信栄会
- 今井 克司
- 今井 満
- 江口 幸司
- 株式会社NNCエンジニアリング
- 株式会社エフエム雪国
- 有限会社エフ商会
- 江部 孝一
- 遠藤 孝代
- 遠藤 憲子
- 遠藤 吉文
- 大平 春子
- 大竹 一夫
- 大津 潔
- 有限会社大塚金物店
- 大桃 政春
- 岡田 マツヨ
- 岡村 聡
- 岡村 秀康
- 奥村 邦夫
- 小倉 敏夫
- 小野 和明

- 小野澤 一成
- 小野塚 清一
- 小野塚 光一
- 小野塚 徹
- 貝瀬 一恵
- 貝瀬 哲男
- 籠田 淑子
- 笠原 勝彦
- 笠原 貴美男
- 笠原 貴博
- 株式会社笠原成形所
- 風間 健
- 株式会社柏商事
- 片山 茂
- 加藤 丈夫
- 上村 一也
- 上村 迅
- 上村 雄大
- 上村 亨
- 上村 弘之
- 上村 誉
- 有限会社甘泉堂
- 岸野 悦雄
- 北村 敦子
- 木村 盛
- 桐生 薫
- 桐生 好雄
- 学校法人金城学園
- 株式会社クラフト
- 農事組合法人グリーンアース津南
- 栗田 麻木
- 桑原 かなえ
- 桑原 幸子
- 桑原 茂
- 桑原 保夫
- 剣持 崇紀
- 剣持 徳一
- 小出 健司
- 小出郷信栄会
- 有限会社小出自動車工業
- 株式会社光成電気
- 小島電設株式会社

- 株式会社古城館
- 粉川 英明
- 小林 克行
- 小林 秀雄
- 小林 巴菜子
- 有限会社小林電設
- 株式会社コマガタ
- 駒形 和昭
- 櫻井 一枝
- 司法書士櫻井三男事務所
- 佐藤 千枝子
- 塩川 恵美子
- 塩沢信用組合信和会
- 塩沢生コン株式会社
- 清水 道夫
- 株式会社自遊人
- 株式会社庄治郎商会
- 株式会社城和
- 菅井 英明
- 鈴木 清喜
- 鈴木 美穂
- 須藤 昇二
- 角谷 正雄
- 関 隆一
- 関 功
- 関 久良
- 瀬下 賢一
- 菌部 昌代
- 有限会社ソワン
- 有限会社大栄食品
- 有限会社大地
- 大洋設備工業有限公司
- 高野 一彦
- 高野 賢一
- 高野 好雄
- 高橋 郁夫
- 高橋 和彦
- 高橋 清隆
- 高橋 久子
- 高橋 ひろみ
- 高橋 守
- 高橋 真由美

- 高橋 康朗
- 株式会社高橋工務所
- 高原 幸夫
- 高村 裕樹
- 滝沢 正明
- 株式会社滝沢技研
- 株式会社タキノガワ
- 武淵 和昭
- 株式会社館野測量
- 橋 美千子
- 田村 正典
- 株式会社中央清掃
- 社会福祉法人長慶福祉会
- 月岡 奈津子
- 津南信栄会
- 株式会社天翔
- 外谷 光雄
- トラステック株式会社
- 遁所 博一
- トントンファーム合同会社
- 中澤 明子
- 中沢 国雄
- 中澤 幸子
- 中沢 ノリ子
- 中澤 由美
- 中澤 好夫
- 中嶋 成夫
- 中島 太一
- 中嶋 知一
- 中島 仁
- 株式会社中島利七
- 中俣 敦夫
- 仲丸 秀昭
- 長屋 昇
- 長屋 英喜
- 永山 和夫
- ナカヤマータース株式会社

- 新潟産業株式会社
- 新潟砂利建設工業株式会社
- 株式会社新潟車両サービスセンター
- 新潟商事開発株式会社
- 野澤 三男
- 株式会社バイオマスレジン南魚沼
- 株式会社HEIDI
- 羽賀 謙祐
- 株式会社はしもと
- 株式会社羽吹組
- 林 喜一郎
- 林 茂一
- 林 新一郎
- 林 高志
- 林 照江
- 林 秀夫
- 税理士林和彦事務所
- 株式会社ハリカ六日町
- 阪西 由紀夫
- 樋口 明
- 樋口 進
- 平賀 淳
- 平賀 孝雄
- 株式会社フィールドボックス
- 笛木 宏
- 福田 美和子
- 福原 政文
- 藤ノ木 靖子
- 有限会社フジミヤ
- 株式会社双葉
- 二渡 英勝
- 株式会社文明屋
- 星 伸哉
- 星野 富夫
- 星野 まち子
- 本田 節子
- まこと整骨院 関茂 真一

- 松田 孝
- 株式会社丸川屋工務店
- 有限会社丸高
- 合資会社みうらや
- 水澤 行雄
- 三友 泰彦
- 有限会社ミナミエステート
- 宮嶋 陽一郎
- 税理士法人ミライテラス 大竹事務所
- 村山 壮
- 森下 健
- 森下 八千代
- 株式会社森下組
- 有限会社保よし
- 山口 隆義
- 山崎 四郎
- 山田 廣正
- 山田 正春
- 山田 学
- 山田 芳男
- 株式会社山田建設
- 山邊 裕章
- 山本 正和
- 有限会社ユース・ファッションサポート
- 農事組合法人雪国きのこ組合
- ゆきぐに信用組合信和会
- 株式会社雪農学園
- 株式会社吉田建設
- 吉原 義浩
- 米山 幸子
- 株式会社龍氣
- 涌井 利夫
- 渡辺 一樹
- 渡辺 みさ子
- 他 匿名6件

- 及川 美紀 (株式会社ポーラ代表取締役社長)
- 岡本 拓也 (千年建設株式会社代表取締役社長／NPO法人LivEQuality HUB代表理事)
- 小河 光治 (公益財団法人あすのば代表理事)
- 奥田 知志 (認定NPO法人抱樸理事長／日本バプテスト連盟東八幡キリスト教会牧師)
- 小野澤 一成 (ゆきぐに信用組合理事長)
- 小野田 峻 (小野田高砂法律事務所代表弁護士)
- 小野田 全宏 (静岡県ボランティア協会市民活動センター理事長)
- 影山 秀人 (NPO法人子どもセンターてんぼ理事長／弁護士)
- 岸本 幸子 (公財団法人パブリックリソース財団専務理事)
- 小木曾 麻里 (SDGインパクトジャパンCo CEO)
- 小安 美和 (株式会社Will Lab代表取締役)
- 近藤 恵 (NPO法人全国女性シェルターネット理事)
- 塩沼 亮潤 (慈眼寺住職／大阿闍梨)
- 柴沼 俊一 (株式会社シグマクシス・インベストメント 代表取締役社長)
- 志村 季世恵 (一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ代表理事／子ども環境会議代表)
- 杉本 大輔 (全国難民弁護団連絡会議事務局)
- 鈴木 江理子 (国士館大学文学部教授)
- 高橋 亜美 (社会福祉法人子供の家 ゆずりは所長)
- 高橋 紘士 (東京通信大学教授／一般財団法人高齢者住宅財団顧問)
- 竹内 弓乃 (NPO法人ADDS共同代表)
- 田村 太郎 (一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事)
- 土屋 佳子 (日本社会事業大学専門職大学院非常勤講師)
- 土居 聡 (和歌山県児童相談所常勤弁護士)
- 徳永 洋子 (ファンドレイジング・ラボ代表)

専門家／協力機関

- 合同会社MKRマネージメント
- イマニシ税理士法人
- 一般社団法人Women Help Women
- 一般社団法人ギビングフォワード
- 一般社団法人居住支援全国ネットワーク
- グローシップパートナーズ株式会社
- 株式会社GENAU
- けやき野司法書士法人
- 公益財団法人公益法人協会
- 子どもシェルター全国ネットワーク会議
- 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会
- ZAN FILMS
- NPO法人CRファクトリー
- 公益財団法人助成財団センター
- 一般社団法人全国レガシーギフト協会
- 一般社団法人全国フードバンク推進協議会
- ソーシャルピーアール・パートナーズ株式会社

- 西田 治子 (一般社団法人Women Help Women代表理事)
- 西野 博之 (認定NPO法人フリースペースたまりば理事長)
- 能條 桃子 (一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN代表理事／FIFTYS PROJECT代表理事)
- 萩原 なつ子 (日本NPOセンター代表理事／独立行政法人国立女性教育会館理事長)
- 浜田 敬子 (ジャーナリスト)
- 林 茂男 (南魚沼市長)
- 林 大介 (浦和大学社会学部現代社会学科准教授)
- 番野 智行 (NPO法人ETIC. ソーシャルイノベーション事業部マネージャー・事業統括)
- 日詰 一幸 (静岡大学学長)
- 平井 一夫 (一般社団法人プロジェクト希望代表理事)
- 松田 知佳子 (ゴールドマン・サックス証券株式会社 コーポレート・エンゲージメント社会貢献担当)
- 三島 理恵 (認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事)
- 宮本 みち子 (放送大学客員教授 名誉教授／千葉大学名誉教授)
- 宮島 俊彦 (兵庫県立大学客員教授／日本製菓団体連合会理事長)
- 目加田 説子 (中央大学総合政策学部教授)
- 茂木 義三郎 (元公益財団法人三菱財団常務理事)
- 横川 善正 (公立小松大学副学長／金沢美術工芸大学名誉教授)
- 吉原 志麻 (NPO法人フェアスタートサポート 営業部コーディネーター)
- 米田 佐知子 (子どもの未来サポートオフィス代表)
- 米山 広明 (一般社団法人全国フードバンク推進協議会事務局長)
- 李 炯植 (認定NPO法人Learning for All代表理事)
- 渡辺 元 (公益財団法人助成財団センター理事)

助成事業選考委員等

※ご所属・お役職は委嘱当時のものです

- 赤石 千衣子 (NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長)
- 浅井 美絵 (日本ファンドレイジング協会認定講師／フリーランスファンドレイザー)
- 雨森 孝悦 (日本福祉大学福祉経営学部招聘教授)
- 有森 直子 (新潟大学大学院保健学研究科教授)
- 伊井 哲朗 (コモンズ投信株式会社代表取締役社長)
- 飯島 慎也 (セイコーエプソン株式会社 総務部 (本社) 課長)
- 一柳 弘子 (一般財団法人一柳ウェルビーイングライフ代表理事)
- 井上 由起子 (日本社会事業大学専門職大学院教授)
- 今村 亮 (認定NPO法人カタリバ パートナー／桜美林大学 高大連携コーディネーター)
- 上野 千鶴子 (社会学者／東京大学名誉教授／認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク理事長)
- 植野 ルナ (公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会事業企画課長)
- 内田 幹夫 (魚沼市長)
- 打田 篤彦 (神戸大学ウェルビーイング先端研究センター・神戸大学院人間発達環境学研究科助教)
- 江口 八千代 (NPO法人ファミリーハウス理事長／内閣府休眠預金等活用審議会専門委員)

組織体制 (2024年9月現在)

理事	久住 剛 ……公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・理事長
	岸本 幸子 ……公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事
	角方 正幸 ……株式会社リアセック キャリア総合研究所 所長
	片山 正夫 ……公益財団法人セゾン文化財団 理事長
	黒田 由貴子 ……株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング 顧問・ファウンダー
	西田 治子 ……一般社団法人Women Help Women 代表理事、オフィス・フロネシス 代表
関 和實 ……公益財団法人パブリックリソース財団	
評議員	秋葉 武 ……立命館大学産業社会学部 教授
	跡田 直澄 ……京都先端科学大学経済経営学部 特任教授
	太田 達男 ……公益財団法人公益法人協会 会長
	岡野 貞彦 ……公益社団法人経済同友会 常勤顧問
	勝又 英子 ……公益財団法人日本国際交流センター(JCIE) コー・ファウンダー&フェロー
	河口 真理子 ……立教大学 特任教授、不二製油グループ本社 ESGアドバイザー、アセットマネジメントONE サステナビリティ諮問会議アドバイザー
	鷹野 秀征 ……ソーシャルウィンドウ株式会社 代表取締役社長、一般社団法人新興事業創出機構 理事長
	田崎 博道 ……公益財団法人日本陸上競技連盟 専務理事
	永久 寿夫 ……名古屋商科大学経済学部 教授、嘉悦学園 理事長
	中村 陽一 ……立教大学 名誉教授、一般社団法人社会デザイン・ビジネスラボ 代表理事
	前田 和敬 ……公益財団法人日本生産性本部 理事長
	山崎 富一 ……NPO法人笑顔せたがや 理事長
湯瀬 秀行 ……公益財団法人助成財団センター 主査	
監事	藤田 寛 ……元・日本政策投資銀行
	本郷 順子 ……本郷順子税理士事務所 代表
顧問	雨森 孝悦 ……日本福祉大学福祉経営学部 名誉教授
	播磨 靖夫 ……一般財団法人たんぼぼの家 理事長
	水口 剛 ……高崎経済大学 学長、同経済学部 教授
	由良 聡 ……エフピースクウェア 代表
スタッフ 18名	黒木 明日丘 ……シニアプログラムオフィサー・事業ディレクター
	渡辺 裕 ……チーフプログラムオフィサー
	渡邊 由佳 ……プログラムオフィサー
	嶋原 佳奈 ……プログラムオフィサー
	布川 真理子 ……プログラムオフィサー
	定野 晴美 ……プログラムオフィサー
	楠 道子 ……プログラムオフィサー
	守随 吉弘 ……プログラムオフィサー
	山口 昭 ……プログラムオフィサー
	鎌田 淳 ……プログラムオフィサー
安倍 瑞枝 ……プログラムオフィサー	
森内 大樹 ……プログラムオフィサー	
田中 徹 ……アシスタントプログラムオフィサー	
小澤 千津子 ……アシスタントプログラムオフィサー	
谷藤 優 ……アシスタントプログラムオフィサー	
関 和實 ……総務担当	
蕪木 玲子 ……経理主任・管理担当	
高橋 千加子 ……経理担当	
シニアフェロー	伊藤 美歩
	今給黎 辰郎
	臼井 清
	河合 哲朗
	河合 将生
佐野 直哉	
堤 大介	
佐藤 宏美	
佐野 直哉	
藤本 貴子	
山崎 庸貴	

決算報告

正味財産増減計算書 【2023年4月1日から2024年3月31日まで】 (単位:千円)

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
一般正味財産増減の部	事業収益	7,154	7,896	6,030	10,295	25,600
	寄付金収益	256,060	393,769	595,639	1,377,474	284,806
	(うち一般寄付金)	(18,704)	(10,527)	0	0	0
	受取助成金	635,488	160,994	656,450	94,648	6,433
	受取賛助会費	638	120	70	1,050	590
	その他収益	2,618	6,870	5,454	3,692	5
	合計	901,961	569,649	1,263,643	1,487,161	317,435
	事業費	895,936	553,585	1,259,268	1,482,003	310,298
	(うち支払助成金)	(752,062)	(433,301)	(1,097,303)	(1,351,910)	(219,735)
	(うち物品寄贈)	(4,109)	(5,157)	(3,308)	(3,478)	(5,533)
管理費	6,209	8,187	4,877	6,555	5,299	
合計	902,146	561,772	1,264,144	1,488,558	315,597	
当期経常増減額	▲ 185	7,877	▲ 502	▲ 1,396	1,837	
当期経常外増減額	1,427	112,397	522	2,027	▲ 1,857	
当期一般正味財産増減額	1,242	120,275	20	630	▲ 19	
一般正味財産期首残高	121,186	911	891	260	280	
一般正味財産期末残高	122,428	121,186	911	891	260	
指定正味財産増減の部	受取指定寄付金	633,439	276,104	447,685	1,962,132	718,291
	(うち受取寄付物品)	(4,782)	(5,792)	(3,885)	(4,101)	(5,948)
	(うち運用型基金有価証券等への振替額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲ 234,913)
	受取指定助成金	122,956	915,127	161,378	604,984	122,521
	受贈土地建物	0	0	0	0	10,105
	(うち運用型基金有価証券等への振替額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲ 7,893)
	運用型基金有価証券等	21,900	0	0	258,698	242,807
	一般正味財産への振替額	▲ 876,878	▲ 724,756	▲ 1,252,338	▲ 1,479,010	▲ 292,913
	特定資産(運用型基金有価証券等への振替額)	0	0	0	▲ 235,126	0
	指定寄付金返還金	2,023	0	0	0	0
特定資産売却益	0	2,951	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	▲ 37,478	14,707	47,978	▲ 14,462	
当期指定正味財産増減額	▲ 96,558	431,949	▲ 628,568	1,159,655	543,541	
指定正味財産期首残高	1,778,585	1,346,636	1,975,204	815,548	272,006	
指定正味財産期末残高	1,682,026	1,778,585	1,346,636	1,975,204	815,548	
正味財産期末残高	1,804,454	1,899,771	1,347,547	1,976,095	815,809	

貸借対照表 【2024年3月31日現在】 (単位:千円)

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
資産の部	現金預金	114,505	149,901	1,917	3,810	975
	未収金	459	338	2,570	195	1,000
	前払費用	624	591	630	455	637
	その他流動資産	65	62	17	1,502	30
	合計	115,655	150,892	5,134	5,964	2,643
2. 固定資産	基本財産	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	特定資産	1,679,026	1,775,585	1,343,636	1,972,204	812,548
	その他固定資産	12,232	7,000	728	824	921
	合計	1,694,258	1,785,586	1,347,364	1,976,029	816,469
資産合計	1,809,914	1,936,477	1,352,498	1,981,993	819,113	
負債の部	未払金	320	26,546	1,650	4,352	0
	未払費用	1,819	542	79	11	2,666
	預り金	2,159	1,374	948	1,534	638
	その他流動負債	1,159	8,245	2,273	0	0
	合計	5,459	36,706	4,950	5,898	3,304
負債合計	5,459	36,706	4,950	5,898	3,304	
正味財産の部	指定寄付金基金	870,118	471,613	691,147	839,100	471,115
	運用型基金	506,168	486,874	524,137	509,680	226,575
	休眠預金助成金	305,238	820,098	131,351	626,423	116,087
	その他特定資産	500	0	0	0	1,770
	指定正味財産合計	1,682,026	1,778,585	1,346,636	1,975,204	815,548
(うち基本財産への充当額)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	
合計	122,428	121,186	911	891	260	
2. 一般正味財産	正味財産合計	1,804,454	1,899,771	1,347,547	1,976,095	815,809
負債及び正味財産合計	1,809,914	1,936,477	1,352,498	1,981,993	819,113	